

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【中間会計期間】 自 2022年1月1日 至 2022年6月30日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Esa Kallio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 増尾 浩彰
同 佐藤 孝成

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 - 6775 - 1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

当該半期(2022年1月1日から同年6月30日までの期間)中の償還等の異動は以下のとおりである。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリ カランド建ディスカウ ント債券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド	21,900,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリ カランド建ディスカウ ント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド	28,330,000 南アフリカ ランド	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリ カ・ランド建ディスカウ ント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	10,900,000 豪ドル		10,900,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	5,500,000 豪ドル		5,500,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジーランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージー ランドドル	9,400,000 ニュージー ランドドル		9,400,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル		50,000,000 ブラジル・ リアル

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 ステップ ダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2015年7月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円		1,020,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月28日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピア ・日本円連動 円建デジタル クーポン債券	2015年10月	540,000,000 円	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月24日満期 ステッ プダウン型 期限前償還条項 付 インドネシアルピア・日 本円連動 円建デジタルクー ポン債券	2016年2月	390,000,000 円	376,000,000 円	376,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年1月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還 条件付)	2017年1月	15,067,000,000 円	15,067,000,000 円	15,067,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還 条件付)	2017年4月	13,282,000,000 円	13,277,000,000 円	13,277,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 円建 早 期償還条項付 円/ブラジ ルリアル参照 デジタル・クー ポン債券(円100%償還条件 付)	2017年6月	12,691,000,000 円	12,686,000,000 円	12,686,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月26日満期 ステップダウン型 期限前償 還条項付 インドネシアルピ ア・日本円連動 円建デジタ ルクーポン債券	2017年7月	1,380,000,000 円	1,380,000,000 円		1,380,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブ ラジルリアル参照 デジタ ル・クーポン債券 (円100% 償還条件付)	2017年9月	2,792,000,000 円	2,787,000,000 円		2,787,000,000 円 (1)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ブラジルリアル/円参照 デ ジタル・クーポン債券 (円 100%償還条件付)	2017年10月	2,342,000,000 円	2,332,000,000 円		2,332,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券 (円償還条件付)	2017年10月	23,837,000,000 円	23,837,000,000 円		23,837,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年4回利払)	2017年10月	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア	37,600,000,000 インドネシア・ ルピア		37,600,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月31日満期 期限前および満期時円建償 還条項付 トルコ・リラ建債 券	2017年10月	16,000,000 トルコ・リラ	16,000,000 トルコ・リラ		16,000,000 トルコ・リラ

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月9日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/トルコリラ為替連 動 トルコリラ建債券	2017年11月	132,360,000 トルコ・リラ	132,360,000 トルコ・リラ		132,360,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月16日満期 円償還条項付 円/トルコリ ラ為替連動 トルコリラ建債 券	2017年11月	35,860,000 トルコ・リラ	35,860,000 トルコ・リラ		35,860,000 トルコ・リラ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月21日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年11月	21,551,000,000 円	21,551,000,000 円		21,551,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月20日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2017年12月	13,858,000,000 円	13,858,000,000 円		13,858,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年12月12日満期 期限前償還条項付 円/ブラ ジルリアル為替連動 円建債 券	2017年12月	9,735,000,000 円	9,730,000,000 円		9,730,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券(円償還条件 付)	2018年4月	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円		9,554,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年6月	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円		6,082,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券（円償還条件付）	2018年7月	5,285,000,000 円	5,285,000,000 円		5,285,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月25日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券（円償還 条件付）	2019年1月	1,853,000,000 円	1,853,000,000 円	1,853,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月28日満期 期限前償還条項（トリガ ーステップダウン）ノック イン条項 ボーナスクーポン 条項付 2指数（日経平均株 価・S&P500指数）連動 円建 債券	2019年3月	3,100,000,000 円	3,100,000,000 円	3,100,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	88,100,000 南アフリカ ランド		88,100,000 南アフリカ ランド
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月21日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券（円償還 条件付）	2019年3月	2,444,000,000 円	2,444,000,000 円	2,444,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月22日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年4月	2,161,000,000 円	2,159,000,000 円	2,159,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア		51,250,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月24日満期 円建 早期償還条項付 メキ シコペソ/円参照 デジタ ル・クーポン債券(円償還 条件付)	2019年7月	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円	1,098,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 メキシコペソ/円参照 デジ タル・クーポン債券	2019年10月	667,000,000 円	667,000,000 円	667,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(日本特殊陶業)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(ピジョン)	2019年10月	300,000,000 円	300,000,000 円		300,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピア 建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア		54,600,000,000 インドネシア・ ルピア
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年3月24日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式: 日東電工株式会社 普通株式	2020年3月	606,000,000 円	606,000,000 円	606,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	62,040,000 ブラジル・ レアル		62,040,000 ブラジル・ レアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月1日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ ノックイン条項付) 対象株 式: キリンホールディング ス株式会社 普通株式	2020年5月	1,635,000,000 円	1,635,000,000 円	1,635,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月17日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/豪ドル デュアル ・カレンシー債券	2020年11月	11,659,000,000 円	11,659,000,000 円	11,659,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月11日満期 複数株式参照型 早期償還判定価格通減型 他 社株転換条項付 円建債券 (参照株式: SCREENホー ル ディングス・三菱地所)	2020年11月	450,000,000 円	450,000,000 円	450,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000 円	1,906,000,000 円		1,906,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年2月	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円		2,428,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月15日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社Mon o t a R O普通株式)	2021年2月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年2月10日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株式株価連動 デ ジタルクーボン円建債券 (ウエルシアホールディン グス株式会社・株式会社安 川電機)	2021年2月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーボン債券(満期償還 額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000 円	1,954,000,000 円		1,954,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年3月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジル・リアル 建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ リアル	17,920,000 ブラジル・ リアル		17,920,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	733,000,000 インド・ルピー		733,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000 円	3,590,000,000 円		3,590,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 米ドル建債券	2021年4月	12,150,000 米ドル	12,150,000 米ドル	12,150,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年4月	295,000,000 円	295,000,000 円		295,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2021年4月	4,210,000,000 円	4,210,000,000 円	4,210,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年4月	5,850,000 米ドル	5,850,000 米ドル	5,850,000 米ドル (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2021年4月	8,620,000 豪ドル	8,620,000 豪ドル	8,620,000 豪ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格遞減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年4月	1,235,000,000 円	1,235,000,000 円		1,235,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円		700,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000 円	20,732,000,000 円		20,732,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年6月	528,000,000 円	526,000,000 円		526,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000 円	14,628,000,000 円		14,628,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年6月22日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社リコー 普通株式)	2021年6月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2021年7月	3,442,000,000 円	3,442,000,000 円	3,442,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,149,000,000 円	1,149,000,000 円	1,149,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月24日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デ ジタル・クーポン債券(満期 償還額S&P500連動型)	2021年7月	1,120,000 米ドル	1,120,000 米ドル	1,120,000 米ドル (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	96,000,000 メキシコ・ペソ		96,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	520,000,000 円	520,000,000 円		520,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	987,000,000 円	987,000,000 円		987,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付)対象株式:シャープ株 式会社 普通株式	2021年7月	802,000,000 円	802,000,000 円		802,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年7月	400,000,000 円	400,000,000 円		400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月29日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株転換条項付 デ ジタルクーポン円建債券 (住友金属鉱山株式会社・ オリックス株式会社)	2021年7月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・ リアル	8,330,000 ブラジル・ リアル		8,330,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年9月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー	211,900,000 インド・ルピー		211,900,000 インド・ルピー

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年9月	400,000,000 円	400,000,000 円		400,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月満期 インドルピー建債券	2021年10月	201,000,000 インド・ルピー	201,000,000 インド・ルピー		201,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000 円	661,000,000 円		661,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000 米ドル	1,090,000 米ドル		1,090,000 米ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000 円	800,000,000 円		800,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年10月25日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (日本製鉄株式会 社普通株式)	2021年10月	300,000,000 円	300,000,000 円	300,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (ソフトバンクグループ)	2021年10月	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円		1,050,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券(昭和電工)	2021年10月	540,000,000 円	540,000,000 円		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付) 対象株式: 本田技研工業株 式会社 普通株式	2021年10月	2,002,000,000 円	2,002,000,000 円		2,002,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 住友金属鉾 山株式会社 普通株式	2021年10月	2,004,000,000 円	2,004,000,000 円	2,004,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月26日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券(NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年10月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月14日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年11月	717,000,000 円	717,000,000 円		717,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年11月	3,835,000,000 円	3,835,000,000 円		3,835,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月16日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーポン 円建債券	2021年11月	1,498,000,000 円	1,498,000,000 円		1,498,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年11月	21,880,000 ブラジル・ リアル	21,880,000 ブラジル・ リアル		21,880,000 ブラジル・ リアル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年11月	295,100,000 インド・ルピー	295,100,000 インド・ルピー		295,100,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月2日満期 複数株式参照型 早期償還条 項付 他社株式株価連動 デ ジタルクーポン円建債券 (昭和電工株式会社・富士 電機株式会社)	2021年11月	400,000,000 円	400,000,000 円		400,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月6日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月19日満期 早期償還条項付 他社株転換 条項付 円建債券 (ウエルシアホールディン グス株式会社)	2021年11月	400,000,000 円	400,000,000 円	400,000,000 円	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーボン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーボン 円建債券	2021年12月	670,000,000 円	670,000,000 円		670,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月22日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付) 対象株式：コニカミノルタ 株式会社 普通株式	2021年12月	476,000,000 円	476,000,000 円		476,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月22日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付) 対象株式： 第一生命ホールディングス 株式会社 普通株式	2021年12月	966,000,000 円	966,000,000 円	966,000,000 円 (3)	

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	該当なし		17,234,000 豪ドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージー ランドドル	該当なし		17,386,000 ニュージー ランドドル
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(アイ シシ)	2022年1月	522,000,000 円	該当なし		522,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000 円	該当なし		616,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(住 友化学)	2022年1月	510,000,000 円	該当なし		510,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(太 陽誘電)	2022年1月	540,000,000 円	該当なし		540,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (Z0Z0)	2022年1月	500,000,000円	該当なし	500,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(レ ノバ)	2022年1月	1,000,000,000 円	該当なし	1,000,000,000 円 (3)	
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(S UMCO)	2022年1月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし		93,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル ・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年1月	620,000,000 円	該当なし		620,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年7月25日満期 早期償還条項付 他社株式株 価連動円建債券(スズキ株 式会社)	2022年1月	400,000,000 円	該当なし		400,000,000 円 (1)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 固定 クーポン債券（満期償還額 S&P500連動型）	2022年2月	2,077,000,000 円	該当なし		2,077,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（Z ホールディングス）	2022年3月	1,000,000,000 円	該当なし		1,000,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2022年3月	585,000,000 円	該当なし		585,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（日 本製鉄）	2022年3月	500,000,000 円	該当なし		500,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年4月	517,000,000 円	該当なし		517,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年4月	233,000,000 円	該当なし		233,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000 円	該当なし		1,152,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型S&P500連動 デジタル ・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000 円	該当なし		1,404,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル ・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2022年4月	519,000,000 円	該当なし	100,000,000 円 (2)	419,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T HK)	2022年4月	800,000,000 円	該当なし		800,000,000 円 (4)
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (SCREEN ホールディング ス)	2022年4月	1,020,000,000 円	該当なし		1,020,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ア イシン)	2022年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (T&D ホールディング ス)	2022年4月	380,000,000 円	該当なし		380,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	該当なし		318,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年4月	733,000,000 円	該当なし		733,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホー ルディングス普通株式)	2022年4月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付)対象株式:信越化学工 業株式会社 普通株式	2022年4月	645,000,000 円	該当なし		645,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式： 株式会社デンソー 普通株式	2022年4月	540,000,000 円	該当なし		540,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式：株式会社三 菱UFJフィナンシャル・ グループ 普通株式	2022年4月	426,000,000 円	該当なし		426,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年6月	550,000,000 円	該当なし		550,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デジタルクー ポン デュアル・カレンシー債 券	2022年6月	45,000,000 円	該当なし		45,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2022年6月	1,870,000,000 円	該当なし		1,870,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額S&P500連動型)	2022年6月	1,380,000,000 円	該当なし		1,380,000,000 円

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度末の未償還額	当該半期中の償還額	当該半期末の未償還額
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	該当なし		310,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし		345,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年6月	1,046,000,000 円	該当なし		1,046,000,000 円
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月21日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券(株式会社 商船 三井普通株式)	2022年6月	300,000,000 円	該当なし		300,000,000 円 (4)

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該半期後に全額償還された。

2022年7月1日以降、本半期報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタル クーポン 円建債券	2022年7月	504,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年7月	667,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円 建債券	2022年7月	220,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(ルネサスエレクトロニクス)	2022年7月	580,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(デンソー)	2022年7月	1,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(いすゞ自動車)	2022年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項 付 円建 デジタル・クーポン債券(日本精工)	2022年7月	487,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動 型)	2022年7月	1,316,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月26日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付債券(ノックイン型 期限前償還 条項付)	2022年7月	500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (新光電気工業株式会社普通株式)	2022年7月	400,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500） 連動 円建債券	2022年7月	1,571,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付）対象株式：株式会社デンソー 普通株式	2022年7月	522,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券（期限前償還条項付・ノックイン条項付）対象株式：第一生命ホールディングス株式会社 普通株式	2022年7月	838,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2022年9月	1,517,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2022年9月	912,000,000円

第2 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、「発行者」、「親会社」、「当社」または「公社」とあるのは、合併後のフィンランド地方金融公社(Municipality Finance Plc)を指し、「グループ」とあるのは、フィンランド地方金融公社グループ(Municipality Finance Group)を指し、「地方政府保証機構」とあるのはフィンランド地方政府保証機構(The Municipal Guarantee Board)を指し、「フィンランド」とあるのはフィンランド共和国を指すものとする。
- (2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において本書中「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、全ての金額の記載はユーロで表示される。参考までに2022年9月5日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は1ユーロ = 139.13円であった。
- (3) 本書中における表中の数字が端数処理されている場合、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【概況】

当該半期中、設立の目的・根拠、法的地位、特権等、関係機関および業務上の重要な協約等について重大な変更はなかった。

当該半期中の業務の概況は以下のとおりである。

フィンランド地方金融公社グループ 2022年度上半期の概要

当該報告期間において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、74百万ユーロ（108百万ユーロ）となり、比較期間の記録的業績から31.0%（15.6%の増加）減少した。かかる減少は、2021年度終盤に適用された貸付条件の変更およびITシステムの導入中止に係る経常外項目による影響を受けた。当該報告期間において、グループの利息純収益は122百万ユーロ（138百万ユーロ）であった。当該報告期間中、費用は48百万ユーロ（34百万ユーロ）となった。経常外項目を除く費用が増加して38百万ユーロに上ったことにより、費用は比較期間の数値を13.4%上回った。最大となった費用は、当局により徴収された手数料であった。

グループの営業利益は、91百万ユーロ（127百万ユーロ）となった。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、16百万ユーロ（20百万ユーロ）であった。

6月末現在、グループのレバレッジ比率は、10.6%（12.8%）であった。4月、グループはTier1資本中唯一のAT1キャピタル・ローン償還のため、Tier1資本は347百万ユーロ減少した。このことがレバレッジ比率の減少につながった。

6月末現在、グループのCET1資本比率は、83.8%（95.0%）と非常に堅固であった。CET1資本比率は、資本バッファも加味した所要総自己資本の13.2%を6倍超上回っていた。AT1キャピタル・ローンの償還により、Tier1資本比率および合計自己資本比率は、83.8%（118.4%）に低下し、現在、CET1資本比率に等しい数値となっている。

ロシアのウクライナ侵攻は、グループの財政状態および営業利益に軽微な影響を及ぼしたに過ぎない。市場の混乱にもかかわらず、グループは、当該報告期間中も通常どおりに資金調達を継続していた。それでもなお、戦争により生じる不確実性およびインフレ見通しを考慮し、グループは予防策として通常より多額の流動性バッファを維持している。

6月末現在、公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（長期貸付金およびリース資産）は、合計29,807百万ユーロ（29,064百万ユーロ）となり、2.6%（2.8%）増加した。長期顧客向け貸付は、未実現の公正価値の変動により1.3%減少（+2.0%）した。1月から6月の新規貸付金は、2,006百万ユーロ（1,601百万ユーロ）となった。短期顧客向け貸付は、41.4%（前年同期の増加率は13.1%）増加し、1,540百万ユーロ（1,089百万ユーロ）に達した。

6月末現在、長期顧客向け貸付全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンスの金額は、合計2,700百万ユーロ(2,328百万ユーロ)であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンスの金額は、1,296百万ユーロ(1,161百万ユーロ)であった。グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する顧客の反応は極めて良好であり、当該ファイナンスの合計金額は2021年度末から14.6%(24.3%)増加した。

1月から6月において、新規長期資金調達は、5,962百万ユーロ(6,025百万ユーロ)に達した。6月末現在、資金調達総額は40,850百万ユーロ(40,712百万ユーロ)であり、そのうち長期資金調達は、37,315百万ユーロ(36,893百万ユーロ)を占めていた。

グループの流動性合計は非常に堅固であり、当該報告期間末現在、11,798百万ユーロ(12,222百万ユーロ)であった。6月末現在、流動性カバレッジ比率(LCR)は292.6%(334.9%)であり、安定調達比率(NSFR)は129.4%(123.6%)であった。

2022年度下半期の見通し：2021年度において、グループは、顧客の利益のために、長期顧客向け貸付の条件を変更することを決定した。かかる決定は、これにより2022年度にグループの利息純収益が大幅に減少することを承知の上で行われた。2月の時点でも、また現時点においても、グループは、当年度の未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年度を大幅に下回ると予想している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、非常に堅固な状態が持続するものと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、一時的ではあるものの大幅な未実現の公正価値の変動が生じる可能性があり、このことは営業利益のボラティリティの増加の一因となり、短期的な見積りをより困難にしている。見通しに関する詳細は、後記「2022年度下半期の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2021年度と同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2021年12月31日現在の数値に基づいている。

主要な指標（グループ）

	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 12月31日
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	74	108	213
営業利益（単位：百万ユーロ）*	91	127	240
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	122	138	280
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	2,006	1,601	3,275
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	28,831	28,582	29,214
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	5,962	6,025	9,395
総資産（単位：百万ユーロ）	47,491	45,658	46,360
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,421	1,346	1,408
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,421	1,694	1,756
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,421	1,694	1,756
CET1資本比率（％）	83.8	91.1	95.0
Tier1資本比率（％）	83.8	114.7	118.4
合計自己資本比率（％）	83.8	114.7	118.4
レバレッジ比率（％）	10.6	12.6	12.8
株主資本利益率（ROE）（年率換算後）（％）*	8.5	11.7	10.7
費用対収益比率*	0.3	0.2	0.2
従業員数	180	163	164

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

2022年上半期における事業環境

ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済の見通しを一変させた。欧州では、安全保障危機および難民危機ならびに安定供給に関する脅威が、今年上半期の見通しに影を落とした。軍事行動およびロシアに課された経済制裁は、エネルギー、原材料および食料の国際貿易を複雑化させ、高インフレをさらに加速させた。

金融政策は、米国を中心に緊縮体制に異例の急転換を遂げた。欧州中央銀行（ECB）は、2022年7月1日付で資産購入プログラム（APP）による純資産購入の終了を決定し、7月に政策金利の引上げを開始した。米国では、急速な金利上昇により、住宅市場等の金利に敏感な経済部門が既に冷え込み始めている。中国では、大都市における新型コロナウイルス感染症のロックダウンによってサービス部門の生産高が大幅に縮小し、消費財の世界貿易に不可欠な多くのサプライ・チェーンに混乱が生じた。

2022年上半期、金利市場にはインフレの長期化によりもたらされた中央銀行の金融政策の急激な方針転換が反映された。12ヶ月物Euribor金利は年初の - 0.5%から1.5%ポイント上昇し、約1.0%となった。長期金利も急速に上昇した。10年物ドイツ国債の利回りは - 0.2%から約1.3%に上昇し、フィンランドの同利回りも0%から2.0%近くまで上昇した。

ロシアのウクライナ侵攻は、フィンランド経済にも多くの点で影響を与えた。消費者心理が低迷しただけでなく、企業の業績予測もわずかに下方修正された。費用および金利の上昇は、特に建設部門に影響を与えている。

GDP成長率は公共投資の異例の強い伸びに支えられたが、フィンランド経済の成長は2022年第1四半期も引き続き緩やかであった。個人消費および民間投資の両方ともわずかに減少した。純輸出は、対ロシア貿易の減少およびフィンランドの林業における長期にわたるストライキの結果、大幅に減少した。

医療および社会保障サービス改革がグループに与える影響

2023年1月1日以降、新たに設立された福祉サービス行政区が、フィンランドにおける医療および社会保障サービスを組織する責任を負う予定である。当該行政区に対する融資に係る法案に加え、公社の役割についても最終決定がなされた。現段階では、福祉サービス行政区は、中央政府から大部分の資金提供を受ける予定であるが、それでもなお当該行政区は、長期借入に必要とされる別個の政府の認可を受けて借入れを行う権利を有する。また、福祉サービス行政区は、単独で短期借入を行うこともできる。

融資に関しては、2021年夏に可決された法律に基づき、公社は引き続き、2023年年初に地方自治体から福祉サービス行政区に移譲される予定である貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行なうことができる。2022年4月にフィンランド議会において可決されたフィンランド地方政府保証機構法の改定により、公社は、福祉サービス行政区による新規投資および新たな資金需要に対して融資を行うこともできる。

2022年1月、フィンランド金融監督局（FIN-FSA）は、福祉サービス行政区も、中央政府および地方自治体と同様に、信用機関の自己資本規制においてゼロ・リスクのカテゴリーに該当すると決定した。かかる決定は、政府保証が不要であることを意味するため、融資アレンジメントが簡素化される見込みである。

現段階では、福祉サービス行政区は、地方自治体とは異なり、地方政府保証機構（MGB）の構成員となる予定はないため、当該行政区は、公社の資金調達に対し付与される保証に責任を負うことはない。このため、地方政府保証機構は、法律の趣旨に即して、公社および地方政府保証機構により構成される地方自治体の共同融資システムの一環として、公社の資金調達の最終保証人たる地方自治体の自治体としての地位を保護するため、公社の福祉サービス行政区に対する新規融資について年間制限を設定している。

当該法律は、地方自治体と同様に、福祉サービス行政区もその融資に関連する公社の資金調達に係る保証に対し責任を負うよう、さらに改定される妥当性があると公社は考えている。

2022年には、医療および社会保障サービス改革は、グループの事業において、新たな福祉サービス行政区に対する融資のカウンターパーティーとして行為するための実務上の準備に現れるものと思われる。2023年1月1日付で福祉サービス行政区に移譲される公社の貸付金およびその他の債務の合計金額は、当年度下半期に明確になる予定であるが、約30億ユーロから40億ユーロになると見込まれる。公社は、既に2022年から福祉サービス行政区に対して短期貸付の提供を開始することができる。

福祉サービス行政区が実際にどのように運営されるかについて情報が存在しない現段階で、当該改革の経済的な波及効果を見積もることは難しい。公社の融資額は、福祉サービス行政区の将来的な投資水準、地方政府保証機構が設定する制限および福祉サービス行政区の行政支出が中央政府予算から補填されるという事実により影響を受ける見込みである。公社の現在の貸付業務において、医療および社会保障サービスに対する貸付けは、その変化が、近い将来、グループの財政状態に重大な影響を与えるような割合を占めてはいない。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

	2022年 1月 - 6月	2021年 1月 - 6月	変動率 (%)	2021年 1月 - 12月
(単位：百万ユーロ)				
利息純収益	122	138	-11.9	280
その他の収入	1	3	-61.6	4
未実現の公正価値の変動を除く収入	123	142	-13.1	285
手数料費用	-3	-2	13.8	-5
人件費	-9	-9	1.2	-18
管理費用のその他の項目	-9	-9	7.8	-17
有形・無形資産の減価償却費および減損	-8	-3	>100	-16
その他の営業費用	-19	-11	79.1	-16
費用	-48	-34	42.1	-72
金融資産の信用損失および減損	-1	0	>100	0
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	74	108	-31.0	213
未実現の公正価値の変動	16	20	-18.0	27
営業利益	91	127	-29.0	240
当期利益	71	102	-29.9	192

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2022年度上半期中、グループの中核事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、74百万ユーロ（108百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動を除く収入は123百万ユーロ（142百万ユーロ）であり、13.1%減少した。

予測どおり、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は前年同期から減少した。2021年度において、公社は、長期顧客向け貸付におけるマイナス金利の貸付条件の変更を決定したが、これは、公社の公的開発信用機関としての役割を承認したCRR規制により可能となったものである。2021年10月には、当該変更により顧客の借入費用は徐々に減少し始めた。2022年度上半期中、グループの業績は、ITプロジェクトの中止の決定によっても抑制された。これらの経営決定がなければ、グループの業績は比較期間に比べ向上していたであろう。また、当局により徴収された手数料の増加も業績を悪化させた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックおよびロシアのウクライナ侵攻は、当該報告期間および比較期間のいずれにおいても、業績に軽微な影響を及ぼしたに過ぎなかった。

利息純収益は合計122百万ユーロ（138百万ユーロ）となった。貸付条件の変更による影響は約 - 20百万ユーロであった。利息純収益は、取引量の増加および継続的な低い資金調達費用によりプラスの影響を受けた。

4月1日、公社はTier1資本に含まれるAT1キャピタル・ローン（350百万ユーロ）を償還した。キャピタル・ローンは連結財務書類においては資本性金融商品として取扱われるため、グループの利息純収益は、AT1資本性金融商品に係る4百万ユーロ（8百万ユーロ）の利息費用を認識しない。キャピタル・ローンに係る利息費用は、配当金の分配と同様に、すなわち、年に1度、利払いの実現に伴う資本中の利益剰余金の減少として扱われる。

その他の収入は、実現された証券取引収入の減少により、比較期間から1百万ユーロ（3百万ユーロ）に減少した。また、その他の収入には、手数料収入、外国為替取引純収入、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産純収入およびその他の営業収入が含まれる。さらに、公社の子会社であるフィナンシャル・アドバ

イザリー・サービス・インスピラの収益もその他の収入に含まれる。未実現の公正価値の変動を除く収入に関連するその他の収入は1.1% (2.4%) と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は前年同期から42.1%増加し、48百万ユーロ (34百万ユーロ) であった。費用は、グループが2019年終盤に開始した、貸付金のライフサイクル管理システムに係る主要なITプロジェクトの中止に起因する経常外項目により増加した。グループは当該報告期間中に当該プロジェクトの中止を決定し、これにより、費用を計上し、有形・無形資産の減価償却費および減損ならびに営業費用において、将来発生しうる費用に対し、合計10百万ユーロの保守的な見積りに基づく引当金を計上することとなった。当該中止が対顧客事業に影響を及ぼす見込みはない。費用の増加は、36.3%増加して9百万ユーロ (7百万ユーロ) となった単一破綻処理基金への拠出金の増加にも起因していた。ITプロジェクトの中止に起因する経常外費用および拠出金の増加を除いても、費用は前年度をわずかに上回っていた。

手数料費用は合計3百万ユーロ (2百万ユーロ) であり、その主な内訳は支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用であった。

管理費用は、19百万ユーロ (18百万ユーロ) に達し、4.4% (13.9%) 増加した。このうち、人件費が9百万ユーロ (9百万ユーロ)、その他の管理費用が9百万ユーロ (9百万ユーロ) であった。当該報告期間中、従業員数は増加し、グループの平均従業員数は、171人 (161人) であった。

当該報告期間中、管理費用のその他の項目は7.8% (26.1%) 増加した。かかる増加は、主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因している。新型コロナウイルス感染症の状況の改善によっても、旅費およびその他の種類の維持費がわずかに増加した。

当該報告期間中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、8百万ユーロ (3百万ユーロ) に達した。当該項目は、前述のITプロジェクトの中止により増加した。

その他の営業費用は、79.1% (-1.1%) 増加し19百万ユーロ (11百万ユーロ) となった。このうち、当局により徴収された手数料は10百万ユーロ (8百万ユーロ) であり、比較期間から30.9% (23.6%) 増加した。手数料の増加は、主に、単一破綻処理基金への拠出金の増加に起因していた。かかる手数料を除いたその他の営業費用は、合計9百万ユーロ (3百万ユーロ) であり、主としてITプロジェクトの中止に起因して、218.3% (-37.3%) 増加した。

IFRS第9号に基づき計算された予想信用損失 (ECL) の金額は、-0.7百万ユーロ (-0.1百万ユーロ) となった。グループは、当該報告期間末に、予想信用損失の計算に使用されるシナリオを更新した。シナリオおよび加重については、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記10に詳述されている。2022年6月末に、グループは、2022年度中の予想信用損失モデルの変更および計算原則のさらなる進展による影響を考慮して、0.9百万ユーロの追加的な裁量的引当金 (マネジメント・オーバーレイ) を計上することを決定した。このうち、0.5百万ユーロが2022年度上半期中に計上された。

2021年度連結財務書類において計上された予想信用損失モデルの変更に係る追加的な裁量的引当金は0.4百万ユーロであった。更新された予想信用損失モデルならびにモーゲージ・ローンのデフォルト時損失率 (LGD) の計算および全期間の予想信用損失の計算に係る原則が、2022年度下半期に適用される予定である。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はフィンランドの地方自治体に対する債権であるが、または地方自治体の保証もしくは不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、かかる債権はすべて全額回収可能であり、よって確定的な信用損失は発生しない。グループは30年超の歴史の中で、顧客向け貸付において最終的な信用損失を認識したことはない。

2022年6月末現在、グループは、顧客の支払不能に起因して、合計12百万ユーロ (19百万ユーロ) の公共部門に対する保証債権を有していたが、これは顧客エクスポージャー合計の0.1%未満である。流動性ポートフォリオの

信用リスクは低水準にとどまり、その平均信用格付はAA+ (AA+)であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「4 経理の状況」中の中間報告書に対する注記10に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

2022年度上半期におけるグループの営業利益は、91百万ユーロ(127百万ユーロ)であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は16百万ユーロ(20百万ユーロ)増加した。2022年1月から6月において、ヘッジ会計純収入は13百万ユーロ(5百万ユーロ)となり、未実現の証券取引純収入は3百万ユーロ(15百万ユーロ)となった。

連結損益計算書における税金は、19百万ユーロ(26百万ユーロ)であった。1月から6月のグループの税引後利益は、71百万ユーロ(102百万ユーロ)であった。グループの年率換算後の株主資本利益率(ROE)は、8.5%(11.7%)であった。未実現の公正価値の変動を除いた年率換算後の株主資本利益率は7.1%(9.9%)であった。

グループのその他の包括利益には、-62百万ユーロ(-2百万ユーロ)の未実現の公正価値の変動が含まれる。当該報告期間中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動であり、合計-30百万ユーロ(4百万ユーロ)であった。ヘッジ・コストは、合計-27百万ユーロ(2百万ユーロ)となった。

全体として、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は-37百万ユーロ(2021年6月30日:+14百万ユーロ)の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は-15百万ユーロ(2021年6月30日:+17百万ユーロ)の影響を受けた。6月末現在、自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、16百万ユーロ(2021年6月30日:+29百万ユーロ)であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに消滅していると予想される。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクを財務上ヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、基本的にほとんどの場合、金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスクのスプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。当該報告期間中、未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予想金利および信用リスクのスプレッドの変動により影響を受けた。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

	2022年6月30日	2021年12月31日	変動率 (%)
(単位：百万ユーロ)			
現金および中央銀行における残高	8,423	8,399	0.3
信用機関に対する貸付金	1,766	1,417	24.6
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,831	29,214	-1.3
債券	4,847	4,841	0.1
デリバティブ契約	2,452	2,000	22.6
資産に含まれるその他の項目	1,171	489	>100
資産合計	47,491	46,360	2.4
信用機関に対する債務	2,665	2,801	-4.9
公法人および公共部門企業に対する債務	2,835	3,325	-14.7
発行債券	35,905	35,328	1.6
デリバティブ契約	3,691	2,224	65.9
負債に含まれるその他の項目	914	821	11.4
資本合計	1,481	1,862	-20.5
負債および資本合計	47,491	46,360	2.4

6月末現在、グループの連結総資産は、合計47,491百万ユーロ（46,360百万ユーロ）となり、2.4%（3.7%）の増加を示した。当該報告期間中、公法人および公共部門企業に対する貸付金は増加したが、その金額は金利水準の上昇に起因する未実現の公正価値の変動により減少した。資産の増加は、主としてデリバティブ契約の公正価値およびその他の資産における中央清算機関に対する差入現金担保の増加に起因していた。また、双務デリバティブ契約における現金担保の増加により、信用機関に対する貸付金も増加を示した。負債において最も変動した項目は、デリバティブ契約の公正価値であった。

報告期間末現在、グループの資本は、1,481百万ユーロ（1,862百万ユーロ）であった。年度末現在の比較数値には、償還された347百万ユーロのAT1キャピタル・ローンが含まれている。AT1キャピタル・ローンの償還を考慮すれば、グループの資本は2.2%減少した。当期利益により資本は増加したものの、他方で自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金は資本を46百万ユーロ減少させた。4月における利払いの実施により、連結財務書類において、13百万ユーロ（13百万ユーロ）のAT1資本性金融商品に係る利息費用（繰延税金控除後）が資本から控除され、同様に、2022年4月に公社の株主に支払われた40百万ユーロ（20百万ユーロ）の2021年会計年度配当金も控除された。

顧客に対する貸付けその他のサービス

グループの顧客には、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体の支配を受ける組織および福祉サービス行政区ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利住宅関連組織および非営利住宅関連プロジェクトが含まれる。グループは、その顧客セグメントにとり格別な最大の単独資金提供者となっており、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する広範な支援を提供している。公社により供与されるすべての貸付金のリスク水準は、フィンランドの公共部門企業に関連しており、自己資本比率の計算におけるリスク・ウェイトは0%である。

2022年度上半期において、フィンランドの地方自治体は、2023年1月からの医療および社会保障サービス改革の実務的な実施に向けた準備を行っており、当該改革により、医療および社会保障サービスを組織する責任は地方自治体から福祉サービス行政区に移譲される。それでもなお、地方自治体は今後も常に延期が許されない義務的投資を有するため、医療および社会保障サービス改革にかかわらず、融資に対する需要は大幅に変動することはないと見込まれる。2022年度上半期中、グループの顧客は追加融資も必要としたが、これは共同自治体組織および病院特区が福祉サービス行政区による将来の需要に対し準備を行ったためである。

長期間のマイナス金利を経て、金利は2022年に上昇し始めた。

2022年度上半期において、グループの事業動向は横ばいであったが、これは、混乱した事業環境により、顧客が融資に対する需要の適正化を行ったためである。原材料不足およびコスト高により、とりわけ住宅部門において、投資の減速およびプロジェクト開始の延期が生じている。コスト高は地方自治体の投資も減速させる可能性がある。当該報告期間中、グループは顧客の間で市場における強固な地位をさらに強化した。公社の顧客の融資に対する需要は増加し、1月から6月の新規貸付金は合計2,006百万ユーロ（1,601百万ユーロ）となった。

2022年6月末現在、グループの長期顧客向け貸付（長期貸付金およびリース資産）は、28,831百万ユーロ（29,214百万ユーロ）であり、前年度末から1.3%（2.0%）減少した。かかる減少は、未実現の公正価値の変動の増加に起因していた。反対に、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付は2.6%（2.8%）増加し、当該報告期間末現在、29,807百万ユーロ（29,064百万ユーロ）となった。

短期顧客向け貸付（地方自治体および地方自治体関連企業向けのコマーシャル・ペーパー）は、2022年6月末現在、合計1,540百万ユーロ（1,089百万ユーロ）となった。

サステナブル・ファイナンス商品に対する顧客の関心は依然として高い。2022年6月末現在、長期顧客向け貸付のうち、グリーン・ファイナンスは2,700百万ユーロ（2,328百万ユーロ）を占めており、ソーシャル・ファイナンスは1,296百万ユーロ（1,161百万ユーロ）を占めていた。グループは、グループ自体の事業およびグループが融資するプロジェクト双方による炭素排出を測定する取組みを続けた。かかる測定は、グループがグループ自体のカーボン・フットプリントを組織的に削減し、顧客の炭素排出削減への支援を強化し、気候および環境リスクの管理を向上させる一助になると思われる。

公社の子会社であるインスピラは、地方自治体部門に対する財務アドバイザー・サービスを専門としている。最も好評なサービスは、総合的な財務計画ならびに医療および社会保障サービス改革による影響の分析およびかかる影響に対する準備を補助するサービスであった。

2022年6月、公社は、リアルタイム・デジタル・サービス・プラットフォーム上での、地方自治体および地方自治体関連企業向けのコマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け貸付の提供を開始した。他のサービスについても、引き続きデジタル化を進める予定である。

グループはまた、フィンランドの新たな福祉サービス行政区による将来の投資に対する融資に向けて準備を行っている。社会保障および医療サービスに関連する共同自治体組織ならびに病院特区に対する公社の貸付けは、同一の条件のまま、2023年1月1日付で福祉サービス行政区に移譲される予定である。

資金調達および流動性の管理

グループは、基本的にその資金をプログラムに基づく標準化された発行により国際資本市場から調達している。グループの資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達を確保するために、資金調達源の多様性に依拠している。グループは、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに多角的に展開している。

グループの長年の多様性に基づく流動性および資金調達戦略は、2022年初頭の経済および安全保障政策の大変動に際し、非常に有効であることが証明された。

2022年度上半期において、ロシアのウクライナ侵攻により、金利およびインフレ率は急上昇し、経済成長は低迷した。グループの資金調達事業は市場の混乱にもかかわらず通常どおりに継続された。

グループは、困難な市況下でも引き続き資本市場を有効に利用することができたが、このことはグループの戦略の有効性を証明している。ボラティリティの増加により、起債のタイミングがより一層重要となったため、公社は、以前よりも、ベンチマーク債の公募以外に他の取引も資金調達に利用することとなった。当該報告期間の資金調達費用は予測を下回っていた。

グループは、2022年度中、90億から100億ユーロの資金調達を想定している。当該報告期間におけるグループの新規長期資金調達は、合計5,962百万ユーロ（6,025百万ユーロ）となった。資金調達事業は計画どおりに進み、6月末までに予定資金調達総額の61.5%が調達された。合計116件（113件）の長期資金調達取引が、12種類（8種類）の異なる通貨により実施された。グループは、資金調達のための起債に係る市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。

6月末現在、グループの資金調達総額は、40,850百万ユーロ（40,712百万ユーロ）であり、そのうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラムに基づく公社の短期債券は、合計3,536百万ユーロ（3,819百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち48.7%（49.0%）がユーロ建てであり、51.3%（51.0%）が外貨建てであった。

公社は、新規のグリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドの定期的な発行に取り組んでいる。5月に発行されたグリーン・ボンドは、困難な市場背景にもかかわらず何倍もの応募超過となった。参加した投資家のうち、80%もの投資家がESG専門の投資家であった。

ロシアのウクライナ侵攻により、顧客への融資を確保するために、グループの流動性計画の改訂が必要となった。グループは流動性の必要額を大幅に引き上げ、6月末時点の流動性保有額を以て、以後20ヶ月（15ヶ月）超の期間、追加の資金調達なく、すべての融資契約を履行することが可能であった。長期要件としては、流動性合計は、最低12ヶ月のサバイバル・ホライズンの期間において事業継続を可能とするために十分な金額でなければならない。

2022年6月末現在、グループの流動性合計は11,798百万ユーロ（12,222百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計8,458百万ユーロ（8,435百万ユーロ）であり、流動性がありリスクが低い証券投資は合計3,308百万ユーロ（3,753百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は2.5年（2.9年）であった。また、信用機関における短期金融市場預金は、合計32百万ユーロ（34百万ユーロ）であった。

グループは、持続可能性の継続的な動向を投資のプロセスにも組み入れた。2021年度に公表された公社のサステナブル投資のフレームワークには、グループの投資業務に係る持続可能性の原則、プロセスおよび責任が概説されている。信用リスクの低さおよび流動性の高さに加え、グループはその流動性投資に係る持続可能性を、ESGスコア（環境、社会およびガバナンス）（注1）により積極的に監視している。

2022年6月末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、1から100の尺度で59.0（59.3）であり、基準値の56.5（55.9）を上回っていた。グループはまた、直接的な社会的責任投資（SRIs）も行っている。これらは、444百万ユーロ（456百万ユーロ）に上り、有価証券投資全体の13.4%（12.1%）を占めている。グループのサステナブル投資の割合は、市場の基準値の6.9%（5.0%）を上回っている。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は12.9%（15.6%）であった。

(注1) ESGスコアは、四半期毎に外部のサービス提供者により計算される。同スコアでは、特に、ESGガバナンスの質、ビジネス・モデルおよびESG問題において想定される論点が考慮されている。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の信用格付と同一である。当該報告期間中、信用格付に変更はなかった。公社の資金調達は、公社と同一の信用格付を有する地方政府保証機構により保証されている。

自己資本比率

フィンランド地方金融公社グループの自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に堅固である。CET1資本比率は83.8%（95.0%）であり、6月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率（118.4%）に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。AT1キャピタル・ローンの償還により、6月末現在の合計自己資本比率は20.5%減少した。6月末現在の信用評価調整リスク（CVA VaR）は大幅に増加したが、この変化により自己資本比率が減少した。かかる変化の背景には、報告日に発生した通常より高い市場金利および為替レートがある。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本の6倍超である。

連結自己資本

	2022年	2021年
	6月30日現在	12月31日現在
（単位：千ユーロ）		
普通株式等Tier1資本（規制上の調整前）	1,456,461	1,464,442
普通株式等Tier1資本への規制上の調整	-35,000	-56,172
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,421,461	1,408,270
その他Tier1資本（規制上の調整前）	-	347,454
その他Tier1資本への規制上の調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	-	347,454
Tier1（T1）資本	1,421,461	1,755,723
Tier2資本（規制上の調整前）	-	-
Tier2資本への規制上の調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,421,461	1,755,723

6月末現在、グループのCET1資本は、合計1,421百万ユーロ（1,408百万ユーロ）であった。グループはもはやその他Tier1金融商品を有しておらず、そのためCET1資本は1,421百万ユーロ（1,756百万ユーロ）のTier1資本と同額であった。AT1キャピタル・ローンの償還により、グループのTier1資本は347百万ユーロ減少した。グループにTier2資本は存在しなかった。6月末現在のグループの自己資本は、合計1,421百万ユーロ（1,756百万ユーロ）であった。

CET1資本には、2022年1月1日から6月30日までの期間の利益が含まれている。当該利益は会計監査人によるレビューの対象となっているため、自己資本規制（CRR）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。

連結最低所要自己資本

	2022年6月30日現在		2021年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	42,003	525,041	42,524	531,547
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	434	5,419	451	5,634
公共部門企業に対するエクスポージャー	661	8,264	705	8,807
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	23,059	288,244	23,422	292,771
企業に対するエクスポージャー	7,540	94,255	6,038	75,471
カバード・ボンドによるエクスポージャー	7,874	98,425	9,734	121,670
その他の項目	2,435	30,434	2,176	27,194
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	57,205	715,067	39,549	494,362
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	36,527	456,587	36,527	456,587
合計	135,736	1,696,695	118,600	1,482,496

カウンターパーティー信用リスクに係る所要自己資本は、7,344千ユーロ（4,727千ユーロ）である。

当該報告期間末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2021年度末に比べ14.4%増加し、合計1,697百万ユーロ（1,482百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、2021年度末に比べ7百万ユーロ減少した。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づき、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、6月末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整リスクは、715百万ユーロ（494百万ユーロ）に増加した。かかる増加は、当該報告期間の最終日に発生した市場金利および外国為替レートの通常より大幅な変動の影響によるものであるが、これらの変動によりデリバティブ・エクスポージャーが増加し、信用評価調整リスクが一時的に増加した。デリバティブの担保管理により、信用評価調整リスクは既に翌日には通常のレベルに戻った。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、457百万ユーロ（457百万ユーロ）であった。

グループは、リスク管理および自己資本比率に関する第3の柱に基づく報告書を第32週（8月8日の週）に別途公表した。当該報告書は会社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要総自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%であり、グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2022年6月末に、フィンランド金融監督局（FIN-FSA）は年次決定を下し、0-SIIバッファを引き続き0.5%に据え置いた。

フィンランド金融監督局は、システミック・リスク・バッファに基づく追加所要自己資本を決定し、これを毎年調整している。グループの当該要件は、2019年7月以来1.5%である。2020年4月、フィンランド金融監督局は、フィンランドにおける最大級の信用機関に対する所要自己資本を調整したが、その目的は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックが、金融市場の安定性および信用機関の経済に対する資本供給力に与えるマイナスの影響を緩和することであった。フィンランド金融監督局は、上記のグループに対する1.5%のシステミック・リスク・バッファを即時に解除したが、これによりグループの所要総自己資本は1.0%ポイント減少した。これまでのところ、フィンランド金融監督局は、グループに対し新たなシステミック・リスク・バッファを課していない。シ

ステミック・リスク・バッファおよび0-SIIバッファはパラレルのバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。

2022年6月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファを課さないことを決定したが、かかる決定は四半期毎に行われる。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては0.2% (0.2%) である。これにより、グループの最低所要CET1資本は7.7% (7.7%) となり、最低所要総自己資本は11.2% (11.1%) となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続 (SREP) の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本 (P2R) を課した。当該報告期間中、当該要件は0.25%ポイント減少した。このP2R追加所要自己資本を含めば、2022年6月末現在、SREPに基づく所要総自己資本 (TSCR) は10.0% (10.25%) であった。

P2R追加所要自己資本およびその他の追加資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は13.2% (13.4%) であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

6月末現在、グループのレバレッジ比率は10.6% (12.8%) であった。公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。6月末現在、地方自治体および中央政府に対する貸付債権の金額は31,695百万ユーロ (31,568百万ユーロ) であった。レバレッジ比率の減少は、グループの自己資本金額を減少させたAT1キャピタル・ローンの償還に起因している。最低所要レバレッジは3%である。

6月末現在、グループの流動性カバレッジ比率 (LCR) は292.6% (334.9%) であった。最低所要LCRは100%である。

銀行の自己資本規制 (CRR) の一環として、安定調達比率 (NSFR) 規制が2021年6月に施行された。2022年6月末現在、グループの安定調達比率は、129.4% (123.6%) であった。最低所要NSFRは100%である。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会 (SRB) である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準 (MREL) を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10.25%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3.00%である。当該MREL要件は、公社に簡便な破綻処理戦略を適用するという単一破綻処理委員会の決定を考慮している。

MREL要件は2024年1月1日に施行される予定であるが、公社は、2022年1月以降、MRELの最終目標水準である所要自己資本および所要レバレッジを全面的に遵守しなかった。現在、公社の自己資本および適格債務は、MREL要件を大幅に超えており、現在のところ公社はTier3金融商品を発行する必要はない。

銀行規制の今後の変化

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル の最終的な銀行規制基準 (CRR パッケージ) の実施に関する提案を公表した。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整 (CVA VaR) およびレバレッジ比率に即した銀行のソルベンシーの計算に影響を与えるものである。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入する。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け貸付に基づいており、バーゼル パッケージの実施によっても、これに変更はない。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えるものと思われる。グループは、CRR の施行に向けて準備を進めていく中で、今後かかる影響の評価を特定する予定である。

グループは、双務デリバティブ取引における当初証拠金の代用有価証券に関する欧州委員会の委任規則（2016/2251）の実施に向けた準備も行っている。当該規則は段階的に施行される予定で、2022年9月から当初証拠金要件が公社に課される予定である。

リスク管理

グループの事業には、そのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー信用リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。戦略リスク、ESGリスクおよびコンプライアンス・リスクを含むオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスク・ポジション

2022年度上半期において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アペタイトの制限の範囲内にとどまっていた。新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループのカウンターパーティー・リスク、流動性ポートフォリオ信用リスクならびに流動性、貸付けおよび業務手続に関連するリスクに軽微な影響を与えたに過ぎなかった。ウクライナでの戦争は、グループの財政状態および業績にほとんど影響を及ぼさなかった。市場の混乱にもかかわらず、グループの資金調達、当該報告期間中も通常どおりに継続された。それでもなお、戦争により生じる不確実性およびインフレ見通しを考慮し、グループは予防策として通常より多額の流動性バッファを維持している。ロシアのウクライナ侵攻は、主に市況を通じて間接的にグループのリスクに影響を及ぼしている。グループを標的としたサイバー攻撃もリスクに影響を及ぼす可能性があるが、グループはこれについても慎重に備えを講じている。

当該報告期間中、事業環境の変化にもかかわらず、グループの信用リスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。当該上半期中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、通常の利益のボラティリティが生じた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティによる利益および自己資本比率に対する影響に対し備えている。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされている。顧客基盤の性質上、信用リスクは低い。信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。公社はその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR 第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクも自己資本の10%を上回っていない。当該上半期中、予想信用損失の金額は増加し、-0.7百万ユーロ（-0.1百万ユーロ）が当該報告期間の損益計算書において認識された。6月末現在、支払猶予債権の金額は58百万ユーロ（88百万ユーロ）であり、不良債権の金額は98百万ユーロ（128百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.3%（0.4%）であった。

当該報告期間中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用されるEuriborの利率の相違から生じる。グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NI*）リスクの計算においては8つのシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。金利曲線全体が50ベース・ポイント低下するという最悪のシナリオに基づけば、6月末現在の1年間の金利収益リスクは、-7百万ユーロ（2021年度末現在は、金利曲線全体が50ベース・ポイント上昇するという最悪のシナリオに基づき、0百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。6月末現在、最悪のシナリオは、金利曲線全体が200ベース・ポイント上昇するというものであり、資本の経済的価値は-23百万ユーロ（2021年度末現在は、金利曲線全体が50ベース・ポイント上昇するという最悪のシナリオに基づき、-13百万ユーロ）であった。

グループの外国為替（*FX*）リスクは、すべての外貨調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、ヘッジされている。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われている。グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。かかる為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループに通常の利益のボラティリティが生じた。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。グループは、2022年度にサバイバル・ホライズンの計算方法を改訂し、6月末現在、新たな方法で計算されたサバイバル・ホライズンは、20ヶ月（15ヶ月）超であった。6月末現在、グループの流動性は引き続き良好であり、流動性カバレッジ比率（*LCR*）は292.6%（334.9%）であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率（*NSFR*）によって監視されるが、当該報告期間末現在、当該比率は129.4%（123.6%）であった。当該上半期を通して、長期資金調達の可用性は引き続き良好であった。2022年1月から6月において、グループは、5,962百万ユーロ（6,025百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2022年度上半期中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。グループの業務慣行はリモート・ワーク対策の導入により変化したが、グループの事業活動は通常どおりに継続している。例えば、手続きおよび情報セキュリティに関する制御点は、適切な状態であり、通常どおりに機能している。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当該報告期間中、ESGリスクに重大な変更はなかった。グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。また、グループの現在の推測では、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低い。それでもなお、中長期的には、気候リスクはグループの顧客に悪影響を及ぼす可能性がある。しかしながら、顧客の財務状況の変化がグループの信用リスク・ポジションに影響を与えることはない予想される。

グループは、2022年度上半期に、欧州中央銀行の気候ストレス・テストに参加した。当該ストレス・テストの結果は7月に公表された。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンス規定を遵守している。ガバナンス方針の詳細は、公社のウェブサイトにおいて掲載されている。

フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、年次報告書の公表時に、グループはそのウェブサイト上にコーポレート・ガバナンス報告書も公表する。かかる報告書は、年次報告書とは別途公表されるものであり、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（インスピラ）により構成される。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会は、2022年3月24日に開催された。当該年次株主総会は、2021年度の財務書類を承認し、2021年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.03ユーロ（合計40,235,711.94ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2021年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、267,949,619.07ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2022年から2023年（2022年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を8名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

また、当該年次株主総会においてKPMG Oy Abが公社の会計監査人に再任され、ティーン・カタヤを主たる担当監査人とした。カタヤは、前年度においても主たる担当監査人を務めていた。

当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の提案に基づき、同委員会に地方自治体部門を代表する5人目の委員を補足することを決議した。公社の上位3位の大株主（公共部門の年金事業者であるKeva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市）ならびにフィンランド地方自治体連盟が、指名委員会に対しそれぞれ1名の委員を指名している。5人目の委員は、後続順位5番目までの大株主の共同決定により任命される予定である。

年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務およびその他の経営に関する情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査は、グループが十分かつ適正に組織された業務、勤務方法およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。

当該報告期間後の後発事象

公社の取締役会は、当該報告期間末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

2022年度下半期の見通し

2022年度上半期には、ロシアのウクライナ侵攻により、経済成長予測は体系的に下方修正されている。最新の調査によれば、世界の経済成長は、前年の約6%の成長から約3%に後退する見込みである。欧州中央銀行の最新の予測によれば、ユーロ圏では、2022年には2.8%の成長が見込まれている。かかるプラスの傾向は、昨年の成長の勢いによるものである。当年内には成長は鈍化し、四半期にはマイナス成長となる可能性が高い。欧州中央銀行は、2023年にはユーロ圏の成長率は2.1%にとどまると予測している。

フィンランド経済も明確な減速は避けられないと予想されるが、ウクライナでの戦争の影響は、2年前の新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生時に比べればその度合いは低めであった。制限措置が解除された後、サービス部門は活性化し、多くの産業は未だ多くの受注残を抱えており、このことは工業生産を押し上げると予想される。戦争の勃発にもかかわらず、雇用の増加傾向も続いている。

フィンランドのGDP成長率は、2022年には1.5%に達するが、その後2023年には0.5%にとどまると予想される。景気の見通しは冷え込んでいるものの、平均失業率は、2021年の7.6%から2022年は6.8%に低下し、2023年も同レベルにとどまると予想される。2022年において、フィンランドの財政赤字対GDP比率は2%強にとどまる一方、債務対GDP比率は62%強まで上昇すると予測されている。

エネルギーのインフレは、食料、他の消費財およびサービスの価格にますます浸透すると予想される。現在のところ、インフレは2023年初頭まで沈静化しないと思われる。フィンランドの消費者物価のインフレ率は、2022年には5.5%、2023年には2.5%になると予測される。

財務省が発表した地方政府財政計画によれば、2022年および2023年のフィンランドの地方自治体の財政は、以前の予測を約10億ユーロ上回る見込みである。かかる予測の修正は、今年上半期において、税収が予想以上に増加し、純投資額が予想を大幅に下回ったことによる。政府の新型コロナウイルス感染症支援策は、依然として地方自治体の財政にある程度の影響を及ぼしており、また、純投資額の予想外の減少は、現在進行中の医療および社会保障サービス改革に際し、一部の地方自治体が医療および社会保障サービスに係る資産を売却したことに起因する経常外項目がその一因となっている。このような一時的なプラスの動向にもかかわらず、地方自治体の長期的な投資需要は依然として高い水準にあり、今後の融資に対する需要の増加が見込まれる。

2022年には、医療および社会保障サービス改革は、グループの事業において、新たな福祉サービス行政区に対する融資のカウンターパーティーとして行為するための実務上の準備に現れるものと思われる。2023年1月1日付で福祉サービス行政区に移譲される公社の貸付金およびその他の債務の合計金額は、当年度下半期に明確になる予定であるが、約30億ユーロから40億ユーロになると見込まれる。公社は、既に2022年から福祉サービス行政区に対して短期貸付の提供を開始することができる。福祉サービス行政区が実際にどのように運営されるかについて情報が存在しない現段階で、当該改革の経済的な波及効果を見積もることは難しい。公社の貸付業務において、医療および

社会保障サービスに対する貸付けは、その変化が、近い将来、グループの財務動向に重大な影響を与えることはないと考えられる程度の低い割合である。

公的開発金融機関としての地位の承認後、2021年6月に、公社は、顧客がマイナス金利の恩恵を受けられるように、変動金利の長期顧客向け貸付の条件を変更することを決定した。かかる決定の影響は、2022年度上半期の利息純収益および利益に表れている。グループは、2022年度の利息純収益は大幅に2021年度を下回ると予測しているが、利息純収益は他の点では良好な増加が見込まれている。当該上半期において、費用は、ITプロジェクトの中止による経常外費用および単一破綻処理基金への拠出金の増加に起因して増加した。2022年度下半期の費用は2021年度下半期に比べ減少する見込みである。

前述の状況を考慮し、グループは、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、前年度を大幅に下回ると予測している。それでもなお、グループは、その業績が長期利益目標を上回ると予測している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、非常に堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、短期間の予測をより困難にする。

本「1 概況」に記載されている見積もりは、2022年度中間報告書の作成時点における事業環境およびグループの事業の動向に対する現在の見通しに基づいている。

グループの動向

	2022年 6月30日	2021年 6月30日	2021年 12月31日
収益（単位：百万ユーロ）	258	280	535
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	122	138	280
対収益率（％）	47.1	49.4	52.4
営業利益（単位：百万ユーロ）*	91	127	240
対収益率（％）	35.0	45.6	44.8
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	16	20	27
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	74	108	213
費用対収益比率*	0.3	0.2	0.2
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率*	0.4	0.2	0.2
株主資本利益率（ROE）（％）*	8.5	11.7	10.7
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ROE）（％）*	7.1	9.9	9.6
総資産利益率（ROA）（％）*	0.3	0.5	0.4
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ROA）（％）*	0.3	0.4	0.4
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	28,831	28,582	29,214
新規貸付金（単位：百万ユーロ）*	2,006	1,601	3,275
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	40,850	40,281	40,712
新規長期調達資金（単位：百万ユーロ）*	5,962	6,025	9,395
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,481	1,793	1,862
総資産（単位：百万ユーロ）	47,491	45,658	46,360
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,798	11,736	12,222
流動性カパレッジ比率（LCR）（％）	292.6	300.2	334.9
安定調達比率（NSFR）（％）	129.4	122.7	123.6
株主資本比率（％）*	3.1	3.9	4.0
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,421	1,346	1,408
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,421	1,694	1,756
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,421	1,694	1,756
CET1資本比率（％）	83.8	91.1	95.0
Tier1資本比率（％）	83.8	114.7	118.4
合計自己資本比率（％）	83.8	114.7	118.4
レバレッジ比率（％）	10.6	12.6	12.8
従業員数	180	163	164

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本書記載の数値はすべてグループの数値である。

主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD/CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

グループは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックの影響による代替的業績指標の調整も、新たな代替的業績指標の追加も行っていない。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義/説明	調整	2022年1月1	2021年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益から成る。	利息および類似収入(リースを含む)	241	257
		利息および類似費用	-119	-118
		利息純収益	122	138
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号の適用により、より多くの金融商品が損益を通じて公正価値により測定され、PnLボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動のPnL効果を除外する必要が生じる場合がある。	証券取引純収入の未実現の公正価値の変動	3	15
		ヘッジ会計純収入	13	5
		未実現の公正価値の変動	16	20
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	91	127
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益	91	127
		- 未実現の公正価値の変動	16	20
		未実現の公正価値の変動を除く営業利益	74	108
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母(手数料費用を除く)等に使われる。	利息純収益	122	138
		手数料収入	1	1
		証券取引および外国為替取引純収入	3	17
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	-	-
		ヘッジ会計純収入	13	5
		その他の営業収入	0	0
		収入	139	161

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2022年1月1	2021年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入	139	161
		- 未実現の公正価値の変動	16	20
		未実現の公正価値の変動を除く収入	123	142
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入	1	1
		実現された証券取引純収入	-	1
		外国為替取引純収入	0	1
		その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	-	-
		その他の営業収入	0	0
		その他の収入	1	3
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子(手数料費用を除く)等に使用される。	手数料費用	3	2
		管理費用	19	18
		有形・無形資産の減価償却費および減損	8	3
		その他の営業費用	19	11
		費用	48	34
経常外項目を除く費用	経常外項目を除く費用は、会計期間同士で比較可能な費用の金額を表す。	費用	48	34
		経常外項目(ITシステムの導入中止に係る費用)	-10	-
		経常外項目を除く費用	38	34
費用対収益比率	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用(手数料費用を除く)	45	31
		÷ 収入(手数料純収入を含む)	136	159
		費用対収益比率	0.3	0.2

代替的業績指標 (単位:百万ユーロ)	定義/説明	調整	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 6月30日
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。金融商品の未実現の公正価値の変動により収入に係るPnLボラティリティが増加しているため、IFRS第9号の適用後は、代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率がより広く使用されている。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用(手数料費用を除く) ÷(収入(手数料純収入を含む) - 未実現の公正価値の変動)	45 136 16	31 159 20
		未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	0.4	0.2
その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	PnLを通じた未実現の公正価値の変動 PnLを通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動(税引後) ヘッジ・コストの純変動(税引後) その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動(税引後) その他の包括利益および資本(税引後)に対する未実現の公正価値の変動による影響	16 -3 -24 -22 -3 -36	20 -4 -3 2 0 14
新規貸付金	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額が含まれる。	新規貸付金	2,006	1,601
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の(1年超の)資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	5,962	6,025

2022年6月30日 2021年12月31日

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2022年6月30日	2021年12月31日
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。年率換算し報告される主要な指標。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	91 -19 1,671	240 -48 1,783
		株主資本利益率 (ROE) (%)	8.5%	10.7%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。年率換算し報告される主要な指標。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	74 -15 1,671	213 -43 1,783
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	7.1%	9.6%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。年率換算し報告される主要な指標。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	91 -19 46,925	240 -48 45,201
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.4%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。年率換算し報告される主要な指標。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	74 -15 46,925	213 -43 45,201
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.4%
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,481 47,491	1,862 46,360
		株主資本比率 (%)	3.1%	4.0%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース	28,831 1,234	29,214 1,334
		長期貸付ポートフォリオ	27,597	27,880
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,831	29,214
		長期顧客向け貸付	28,831	29,214

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2022年6月30日	2021年12月31日
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 未実現の公正価値の変動	28,831 976	29,214 -150
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付金	29,807	29,064
短期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	債券、コマーシャル・ペーパー (地方自治体および地方自治体関連企業) 短期顧客向け貸付	1,540 1,540	1,089 1,089
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	信用機関に対する債務 公法人および公共部門企業に対する債務 発行債券	2,665 2,835 35,905	2,801 3,325 35,328
		合計 - クレジット・サポート・アネックスに基づく(受取)担保	41,405 -555	41,453 -741
		資金調達総額	40,850	40,712
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額 - 短期発行資金調達(ECP)	40,850 -3,536	40,712 -3,819
		長期資金調達	37,315	36,893
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券 - 短期顧客向け貸付 株式および出資持分	4,847 -1,540 -	4,841 -1,089 -
		有価証券投資合計	3,308	3,753
		現金および中央銀行における残高 その他の預金	8,423 67	8,399 70
		その他の投資合計	8,491	8,469
		流動性合計	11,798	12,222
グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資 ÷ グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス) × 100 グループ自身のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率	444 3,430 12.9%	456 2,930 15.6%

その他の指標 (単位:百万 ユーロ)	定義/説明	調整	2022年1月1	2021年1月1
			日 - 6月30日	日 - 6月30日
収益	IFRS (IAS第1号)に定義される。収益はグループの損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの記載が必要とされる。	利息および類似収入(リースを含む) 手数料収入 証券取引および外国為替取引純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 ヘッジ会計純収入 その他営業収入	241 1 3 - 13 0	257 1 17 - 5 0
		収益	258	280
			2022年6月30日 2021年12月31日	
流動性カバレッジ 比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における 資金流出 - 資金流入)) × 100	11,226 3,837	11,564 3,453
		流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	292.6%	334.9%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	34,224 26,447	33,638 27,221
		安定調達比率 (NSFR) (%)	129.4%	123.6%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100	1,421 1,697	1,408 1,482
		CET1資本比率 (%)	83.8%	95.0%

その他の指標 (単位:百万 ユーロ)	定義/説明	調整	2022年6月30日	2021年12月31日
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,421	1,756
		÷リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100	1,697	1,482
		Tier1資本比率 (%)	83.8%	118.4%
合計自己資本比 率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計	1,421	1,756
		÷リスク・エクスポ ージャーの金額) × 100	1,697	1,482
		合計自己資本比率 (%)	83.8%	118.4%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,421	1,756
		÷エクスポージャー合計) × 100	13,451	13,716
		レバレッジ比率 (%)	10.6%	12.8%

2 【資本構成】

(1) 資本構成および債務

以下の表は、2022年6月30日現在のグループの資本構成（未監査）である。本書中に記載のある中間財務書類と併せて読まれるべきである。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	5,004,724
長期負債	37,314,565
デリバティブ契約	3,690,649
資本合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、 準備金277千ユーロ、自己信用リスク再評価準備金-24,217千ユーロ、 ヘッジ・コスト準備金-7,960千ユーロ、投資の公正価値準備金-3,111千ユーロ、 非制限資本投資準備金40,366千ユーロおよび留保利益1,432,937千ユーロを含む) (1)	
	1,480,876
資本構成合計	47,490,814

注記：

- (1) 会社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2022年6月30日現在、会社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロである。

上記に開示されている以外、2022年7月1日以降、会社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

(2) 主要株主

2022年6月30日現在、会社の主要株主上位10位は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. フィンランド地方自治体年金基金（Keva）	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トウルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,303	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

2022年6月30日現在、会社の株式総数は39,063,798株である。

3 【組織】

当該上半期における公社の組織に係る異動は以下に記載するとおりである。

退任取締役

氏名	キンモ・ヴィエルトラ
役職	取締役、報酬委員
退任日	2022年3月24日

公社の取締役会は、指名委員会の提案に基づき、カリ・ラウッカネンを取締役会の会長に、マーリア・エリクソンを副会長に任命した。

公社は、取締役会により設置された、法定の監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を有している。委員会は、取締役会の補佐機関および準備機関として活動している。公社の取締役会は、マルック・コポネン（委員長）、ヴィヴィ・マルツィラ、ミンナ・スメドステンおよびデニス・ストランデルを監査委員会の委員に選定した。取締役会は、レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）、マーリア・エリクソン、カリ・ラウッカネンおよびトゥオモ・マキネンをリスク委員会の委員に選定した。取締役会は、カリ・ラウッカネン（委員長）、レーナ・ヴァイニオマキおよびマーリア・エリクソンを報酬委員会の委員に選定した。

従業員

2022年6月末現在、グループの従業員数は180名（164名）であり、そのうち170名（153名）が親会社の従業員であった。グループ全体の給与および報酬の支払額は、7.7百万ユーロ（7.4百万ユーロ）であった。

公社の社長兼最高経営責任者は、エサ・カリオであり、業務執行副社長のマリ・ツイスターが最高経営責任者代理の職務に就いている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長のアク・デュンデルフェルト、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

4 【経理の状況】

2022年度上半期中間財務書類

フィンランド地方金融公社グループ 連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 6月30日
利息および類似収入	(2)	240,952	256,572
利息および類似費用	(2)	-119,236	-118,381
利息純収益		121,716	138,191
手数料収入		1,175	899
手数料費用		-2,761	-2,426
証券取引および外国為替取引純収入	(3)	2,956	17,148
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産 に係る純収入		-	-
ヘッジ会計純収入	(4)	13,189	4,887
その他の営業収入		66	75
管理費用		-18,603	-17,813
有形・無形資産の減価償却費および減損	(9)	-7,549	-2,852
その他の営業費用		-18,916	-10,560
金融資産の信用損失および減損	(10)	-740	-62
営業利益		90,532	127,487
所得税		-19,129	-25,560
当期利益		71,403	101,927

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 6月30日
当期利益		71,403	101,927
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負 債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(3)	-30,352	-4,201
ヘッジ・コストの純変動	(4)	-26,975	2,075
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公 正価値の純変動		-4,275	-295
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予 想信用損失の純変動		0	3
その他の包括利益構成項目に係る税金		12,320	484
その他の包括利益構成項目合計		-49,281	-1,934
当期包括利益合計		22,121	99,993

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2022年 6月30日現在	2021年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(7)	8,423,269	8,399,045
信用機関に対する貸付金		1,765,966	1,417,310
公法人および公共部門企業に対する貸付金		28,830,928	29,214,043
債券		4,847,402	4,841,428
株式および出資持分		-	-
デリバティブ契約	(8)	2,452,045	1,999,676
無形資産	(9)	9,371	12,296
有形資産	(9)	6,170	7,491
その他の資産		1,009,125	256,117
未収収益および前払費用		146,538	212,655
資産合計	(5, 6)	47,490,814	46,360,060
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(11)	2,664,945	2,801,016
公法人および公共部門企業に対する債務		2,834,846	3,324,685
発行債券	(12)	35,905,065	35,327,525
デリバティブ契約	(8)	3,690,649	2,224,294
引当金およびその他の負債	(13)	538,989	349,331
未払費用および前受収益		84,702	181,732
繰延税金負債		290,742	289,887
負債合計	(5, 6)	46,009,938	44,498,470
資本			
株式資本		42,583	42,583
準備金		277	277
投資の公正価値準備金		-3,111	309
自己信用リスク再評価準備金		-24,217	64
ヘッジ・コスト準備金	(4)	-7,960	13,621
非制限資本投資準備金		40,366	40,366
留保利益		1,432,937	1,416,916
親会社株主に帰属する資本合計		1,480,876	1,514,136
その他の発行済資本金金融商品	(14)	-	347,454
資本合計		1,480,876	1,861,590
負債および資本合計		47,490,814	46,360,060

フィンランド地方金融公社グループ
連結資本変動計算書

	親会社株主に帰属する資本合計							合計	その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式 資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益			
(単位：千ユーロ)										
2021年12月31日現在の資本	42,583	277	309	64	13,621	40,366	1,416,916	1,514,136	347,454	1,861,590
AT1資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-2,546	-2,546	-347,454	-350,000
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2021年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-40,236	-40,236	-	-40,236
当期利益	-	-	-	-	-	-	71,403	71,403	-	71,403
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動 による公正価値の純変動	-	-	-	-24,281	-	-	-	-24,281	-	-24,281
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-21,580	-	-	-21,580	-	-21,580
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により測定さ れる金融資産の公正価値の純変動	-	-	-3,420	-	-	-	-	-3,420	-	-3,420
その他の包括利益を通じて公正価値により測定さ れる金融資産の予想信用損失の純変動	-	-	0	-	-	-	-	0	-	0
2022年6月30日現在の資本	42,583	277	-3,111	-24,217	-7,960	40,366	1,432,937	1,480,876	-	1,480,876

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計	
	株式 資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保利益			合計
(単位：千ユーロ)										
2020年12月31日現在の資本	42,583	277	847	-255	15,624	40,366	1,258,224	1,357,666	347,454	1,705,120
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2020年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期利益	-	-	-	-	-	-	101,927	101,927	-	101,927
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動 による公正価値の純変動	-	-	-	-3,361	-	-	-	-3,361	-	-3,361
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	1,660	-	-	1,660	-	1,660
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により測定さ れる金融資産の公正価値の純変動	-	-	-236	-	-	-	-	-236	-	-236
その他の包括利益を通じて公正価値により測定さ れる金融資産の予想信用損失の純変動	-	-	3	-	-	-	-	3	-	3
2021年6月30日現在の資本	42,583	277	614	-3,616	17,284	40,366	1,347,551	1,445,059	347,454	1,792,513

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 6月30日
(単位：千ユーロ)		
営業活動からのキャッシュ・フロー	454,679	2,071,302
長期資金調達の純変動	2,661,798	2,469,670
短期資金調達の純変動	-243,885	-211,341
長期貸付金の純変動	-761,974	-785,686
短期貸付金の純変動	-458,508	-171,123
投資の純変動	312,761	453,410
担保の純変動	-1,069,729	201,603
資産に係る利息	-11,516	4,098
負債に係る利息	69,701	109,644
その他の収入	23,934	37,763
営業費用の支払い	-32,793	-41,362
支払税額	-35,109	4,625
投資活動からのキャッシュ・フロー	-2,702	-3,958
有形資産の取得	-5	-1
有形資産売却益	103	204
無形資産の取得	-2,800	-4,161
財務活動からのキャッシュ・フロー	-406,918	-16,648
AT1資本性金融商品の償還	-350,000	-
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-15,750	-15,750
支払配当金	-40,236	-
リースからのキャッシュ・フロー合計	-932	-898
現金および現金同等物の変動	45,059	2,050,696
1月1日現在の現金および現金同等物	8,435,504	5,730,680
6月30日現在の現金および現金同等物	8,480,563	7,781,376

中間報告書に対する注記

注記1. 中間報告書の作成基準

中間報告書は、国際財務報告基準（*IFRS*）に従って作成されている。中間報告書はIAS（国際会計基準）第34号「中間財務報告」基準および2021年度連結財務書類（注記1）に記載されている会計方針に準拠している。本中間報告書は、2021年12月31日に終了した年度の監査済み連結財務書類と合わせて読むべきものである。当該報告期間中、会計方針に重大な変更は行われなかった。

中間報告書に対する注記に記載される金額は、千ユーロ単位で表示されている。中間報告書中の数値はすべて端数処理がなされているため、各数値の合計は表示された合計値と異なる場合がある。中間報告書は、会計監査人によるレビューの対象となっている。

中間報告書は、フィンランド語および英語で入手可能である。フィンランド語版が正式のものであり、両言語の版の間に齟齬がある場合は、フィンランド語版を使用するものとする。

経営陣の判断および見積り

*IFRS*に準拠した中間報告書の作成には、経営陣の判断および見積りが必要である。グループが行った主要な仮定は、将来および報告日現在における見積りに関する重要な不確実性要因に関するものである。

グループは、2022年度中の予想信用損失モデルの変更および計算の原則のさらなる進展の影響を加味するため、916千ユーロの追加的な裁量的引当金（*マネジメント・オーバーレイ*）を計上した。2022年度上半期中、当該項目について486千ユーロが計上された。2022年度下半期において、グループは、モーゲージ・ローンのデフォルト時損失率（*LGD*）の計算および全期間の予想信用損失の計算をさらに進展させる予定である。かかる変更は予想信用損失の金額に影響を与えると予想されるため、グループの経営陣は、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。かかる追加的な引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

追加的な引当金の必要性の評価は、グループの経営陣が、モデルの変更により、予想信用損失が、12ヶ月間の予想信用損失に代わり契約の全期間にわたり計算される場合、予想信用損失の計算において一部のエクスポージャーがステージ2に振替えられる可能性があり、また一定の場合にはデフォルト時損失率が増加する可能性もあると推測しているという事実に基づいている。さらに、モデルの変更は、ステージ3の予想信用損失の金額に影響を与えると予想される。追加的な引当金の対象となる契約に関する詳細情報は、モデル変更の進展に伴い入手可能となる見込みであり、これにより、予想信用損失の変動を個別の契約に配分し、通常予想信用損失の計算手続に基づき決定することができる見込みである。さらに、当該上半期において、グループは、予想信用損失の計算におけるマクロ・シナリオおよびデフォルト時損失率のパラメータを変更し、これにより予想信用損失は214千ユーロ増加した。

グループの予想信用損失および予想信用損失の計算に関する詳細は、「注記10. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

経営陣の判断が一般的に適用される場合および見積りに不確実性が存在する場合についての詳細は、2021年度連結財務書類の注記1の会計方針の「3. 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

注記2. 利息収入および利息費用

	2022年1月1日 - 6月30日			2021年1月1日 - 6月30日		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	-	-23,595	-23,595	-	-18,313	-18,313
信用機関に対する貸付金	36	-3,822	-3,786	27	-4,059	-4,032
公法人および公共部門企業に対する貸付金	75,800	-	75,800	95,392	-	95,392
債券	9	-2,485	-2,476	8	-2,568	-2,559
その他の資産	1,186	-	1,186	310	-	310
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	-	-174	-174	-	-330	-330
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	174	-	174	609	-	609
債券	3,191	-	3,191	4,580	-	4,580
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	423	-	423	421	-	421
債券	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	34,100	-43,382	-9,282	37,819	-50,897	-13,079
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-47,611	-	-47,611	-45,475	-	-45,475
リース資産	4,247	-	4,247	2,980	-	2,980
その他の非金融資産に係る利息	4	-	4	3	-	3
資産に係る利息	71,559	-73,458	-1,899	96,676	-76,167	20,509
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	77,030	-30,075		95,738	-25,270	

	2022年1月1日 - 6月30日			2021年1月1日 - 6月30日		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	12,228	-2,347	9,881	8,164	-383	7,781
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-20,408	-20,408	-	-28,041	-28,041
発行債券	764	-129,049	-128,286	606	-123,484	-122,878
引当金およびその他の負債	-	-1,852	-1,852	-	-1,197	-1,197
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-27	-27	-	-7	-7
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-16,547	-16,547	-	-16,213	-16,213
発行債券	-	-30,710	-30,710	14	-37,392	-37,378
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	156,401	-66,833	89,568	151,112	-44,102	107,010
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	221,995	221,995	-	208,605	208,605
負債に係る利息						
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	12,992	-153,656		8,771	-153,105	
利息収入および利息費用合計	240,952	-119,236	121,716	256,572	-118,381	138,191

当該報告期間中、予想信用損失（ECL）の計算におけるステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計389千ユーロ（487千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」および「リース資産」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、27千ユーロ（38千ユーロ）のリース負債に係る利息を含む。

償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期貸付に係る支払利息から構成される。マイナスの利息は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券について、債券およびコマーシャル・ペーパーに係るプレミアムまたはディスカウントの償却により生じる。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務およびTLTRO 債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記3. 証券取引および外国為替取引純収入

証券取引および外国為替取引純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2022年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-146,401	-146,401
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-2,284	-2,284
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	567,062	567,062
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-	-415,503	-415,503
初日の損益	-	20	20
証券取引純収入合計	-	2,895	2,895
外国為替取引純収入	4,132	-4,071	61
合計	4,132	-1,177	2,956

証券取引純収入には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。外国為替取引純収入には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。初日の損益に係る調整は、「注記6. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

証券取引および外国為替取引純収入

	キャピタル・ ゲインおよび キャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2021年1月1日 - 6月30日 (単位:千ユーロ)			
金融資産			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	-15,785	-15,785
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-23	-1,430	-1,453
金融負債			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	-	57,206	57,206
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,246	-25,297	-24,052
初日の損益	-	43	43
証券取引純収入合計	1,223	14,736	15,959
外国為替取引純収入	14	1,175	1,190
合計	1,237	15,911	17,148

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「証券取引純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2022年6月30日	2022年6月30日	2021年12月31日	2021年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,966	30,000	38,941
債券	3,202,981	3,113,139	3,484,223	3,539,074
金融資産合計*	3,232,981	3,144,105	3,514,223	3,578,015
金融負債				
信用機関に対する債務	5,000	3,690	5,000	4,787
公共部門企業に対する債務	1,482,197	1,421,164	1,445,202	1,548,394
発行債券	11,163,695	10,243,560	10,680,831	10,008,299
金融負債合計	12,650,892	11,668,414	12,131,032	11,561,479

* 2022年6月30日および2021年12月31日現在、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日	2022年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2022年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
	金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-8,396	-769	-7,627	143	-8,539
債券	-118,549	20,226	-138,774	-3,815	-134,960
金融資産合計	-126,944	19,457	-146,401	-3,671	-143,499

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、ならびにIFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するため、かかる指定がなされる。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2022年 6月30日	2022年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2022年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2022年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2022年1月1日 - 6月30日
金融負債					
信用機関に対する債務	1,331	187	1,144	-47	1,190
公法人および公共部門企業に対する債務	125,137	-152,113	277,250	-18,156	295,406
発行債券	861,722	573,054	288,668	-12,149	300,817
金融負債合計	988,189	421,127	567,062	-30,352	597,414

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2022年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2022年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	988,189	567,062
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-1,002,720	-567,161
公正価値の純変動	-14,531	-99

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「証券取引純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。

上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日	2021年1月1日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	9,882	-	9,882	-56	9,939
債券	44,192	69,859	-25,667	1,159	-26,826
金融資産合計	54,074	69,859	-15,785	1,102	-16,887

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2021年 6月30日	2021年 1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日	その他の包括利益 において認識される 自己信用リスクの変動 2021年1月1日 - 6月30日	公正価値の 変動合計 2021年1月1日 - 6月30日
金融負債					
信用機関に対する債務	199	418	-219	-	-219
公法人および公共部門企業に 対する債務	-190,593	-244,146	53,553	-65	53,488
発行債券	389,295	385,424	3,872	-4,136	-265
金融負債合計	198,902	141,696	57,206	-4,201	53,004

証券取引純収入における公正価値の純変動

(単位：千ユーロ)	公正価値の 累積変動 2021年6月30日	損益計算書において 認識される公正価値の変動 2021年1月1日 - 6月30日
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	198,902	57,206
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-218,612	-50,765
公正価値の純変動	-19,710	6,440

注記4. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、2021年度連結財務書類中の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、2021年度連結財務書類注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2022年6月30日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,968,450	11,958,504	11,854,360	104,144	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	283,585	265,511	-	265,511	-
資産合計	13,252,034	12,224,016	11,854,360	369,656	-
負債					
信用機関に対する債務	115,000	106,605	-	106,605	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,400,710	1,413,682	-	1,413,682	-
発行債券	27,592,814	25,661,505	-	12,902,185	12,759,320
負債合計	29,108,524	27,181,791	-	14,422,471	12,759,320

ヘッジ会計

2021年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,626,073	12,725,453	12,598,775	126,678	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	243,432	242,936	-	242,936	-
資産合計	12,869,504	12,968,390	12,598,775	369,615	-
負債					
信用機関に対する債務	50,000	55,120	-	55,120	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,504,060	1,776,291	-	1,737,750	38,541
発行債券	24,714,983	24,852,845	-	12,207,796	12,645,049
負債合計	26,269,043	26,684,256	-	14,000,666	12,683,589

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当該報告期間中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれず、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」の項目において認識される。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記8. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「ヘッジ会計純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。証券取引および外国為替取引純収入については、注記3に詳述されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準の「公正価値の測定」に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2022年 6月30日	2022年 1月1日	損益計算書に おける認識額 2022年1月1日 - 6月30日
資産			
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-954,157	122,505	-1,076,662
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,020,079	-78,911	1,098,990
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	227	218	9
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	66,149	43,812	22,337
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-12,532	25,414	-37,946
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	12,365	-25,669	38,034
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-168	-255	88
負債			
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計			
信用機関に対する債務	8,395	-5,120	13,515
公法人および公共部門企業に対する債務	-60,688	-340,433	279,745
発行債券	1,734,452	-171,028	1,905,480
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,707,670	500,306	-2,207,975
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-25,511	-16,275	-9,236
IBOR改革関連の補償金*	-3,343	-3,343	0
ヘッジ会計合計	37,127	23,938	13,189

* IBOR改革に関連した補償金については、2021年度連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されている。

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」におけるヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日	2022年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-7,960	13,621	-21,580
合計	-7,960	13,621	-21,580

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2022年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-954,157	1,020,079	65,922

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	5,540	-4,516	1,024
-------	----------	-------	--------	-------

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-18,073	16,881	-1,191
--------------------	----------	---------	--------	--------

資産合計

		-966,689	1,032,444	65,754
--	--	-----------------	------------------	---------------

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,223,135	-1,233,119	-9,984
-----------	----------	-----------	------------	--------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	459,023	-474,550	-15,527
----------	--	---------	----------	---------

負債合計

		1,682,159	-1,707,670	-25,511
--	--	------------------	-------------------	----------------

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

ヘッジ対象項目	2021年	2021年	損益計算書に
	6月30日	1月1日	おける認識額
公法人および公共部門企業に対する貸付金	258,661	464,688	-206,027

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-221,058	-428,083	207,024
---------------------	----------	----------	---------

ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	30	47	-17
-------------------------	----	----	-----

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額

	37,633	36,653	981
--	---------------	---------------	------------

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,328	41,424	-11,095
---------------------	--------	--------	---------

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-30,757	-42,044	11,287
---------------------	---------	---------	--------

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

	-429	-620	191
--	-------------	-------------	------------

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

信用機関に対する債務	-4,041	-13,800	9,759
------------	--------	---------	-------

公法人および公共部門企業に対する債務	-386,712	-481,546	94,833
--------------------	----------	----------	--------

発行債券	-479,411	-859,986	380,575
------	----------	----------	---------

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	860,024	1,340,456	-480,432
---------------------	---------	-----------	----------

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額

	-10,140	-14,876	4,735
--	----------------	----------------	--------------

IBOR改革関連の補償金

	-3,061	-2,041	-1,020
--	--------	--------	--------

ヘッジ会計合計

	24,002	19,116	4,887
--	---------------	---------------	--------------

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2021年6月30日	2021年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	17,284	15,624	1,660
合計	17,284	15,624	1,660

ヘッジ会計の有効性

2021年6月30日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
金利デリバティブ	258,661	-221,058	37,603

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ	28,569	-28,767	-198
----------	--------	---------	------

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ	1,759	-1,990	-231
----------	-------	--------	------

資産合計

288,989	-251,816	37,174
----------------	-----------------	---------------

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ	-623,068	618,217	-4,851
----------	----------	---------	--------

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	-247,097	241,808	-5,289
--	----------	---------	--------

負債合計

-870,165	860,024	-10,140
-----------------	----------------	----------------

注記5. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2022年6月30日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	8,423,269	-	-	-	-	8,423,269	8,423,269
信用機関に対する貸付金	1,765,966	-	-	-	-	1,765,966	1,765,966
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	27,800,016	-	30,966	31,360	-	27,862,341	29,568,136
債券	1,539,892	194,371	3,113,139	-	-	4,847,402	4,847,291
株式および出資持分	-	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	496,028	496,028	496,028
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,956,017	1,956,017	1,956,017
その他の資産**	984,686	-	-	-	-	984,686	984,686
合計	40,513,828	194,371	3,144,105	31,360	2,452,045	46,335,709	48,041,393

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する265,512千ユーロのリース資産が含まれる。ヘッジされていないリース資産は、IFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、本注記「金融資産および金融負債」には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2022年6月30日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	2,661,255	3,690	-	2,664,945	2,667,010
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,413,682	1,421,164	-	2,834,846	2,849,222
発行債券	25,661,505	10,243,560	-	35,905,065	36,012,749
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ契約	-	-	1,431,033	1,431,033	1,431,033
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	2,259,616	2,259,616	2,259,616
引当金およびその他の負債*	521,013	-	-	521,013	521,013
合計	30,257,454	11,668,414	3,690,649	45,616,516	45,740,643

* 当該項目には、中央清算機関からの517,189千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく3,824千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産

2021年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	その他の包括利 益を通じて公正 価値により測定 するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
現金および中央銀行 における残高	8,399,045	-	-	-	-	8,399,045	8,399,045
信用機関に対する貸付金	1,417,310	-	-	-	-	1,417,310	1,417,310
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	28,048,688	-	38,941	35,204	-	28,122,834	30,306,686
債券	1,088,888	213,466	3,539,074	-	-	4,841,428	4,841,792
株式および出資持分	-	-	-	-	-	-	-
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	761,023	761,023	761,023
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,238,653	1,238,653	1,238,653
その他の資産**	238,930	-	-	-	-	238,930	238,930
合計	39,192,861	213,466	3,578,015	35,204	1,999,676	45,019,222	47,203,439

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する242,937千ユーロのリース資産が含まれる。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2021年12月31日 (単位：千ユーロ)	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により測定 するものとして指定 されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,796,230	4,787	-	2,801,016	2,800,913
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,776,291	1,548,394	-	3,324,685	3,344,334
発行債券	25,319,226	10,008,299	-	35,327,525	35,434,600
損益を通じて公正価値により測定され るデリバティブ契約	-	-	1,114,003	1,114,003	1,114,003
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	1,110,291	1,110,291	1,110,291
引当金およびその他の負債*	337,823	-	-	337,823	337,823
合計	30,229,570	11,561,479	2,224,294	44,015,343	44,141,965

* 当該項目には、中央清算機関からの333,295千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく4,528千ユーロのリース負債が含まれる。

下記の表は、金融資産について、(2018年1月1日付の)IFRS第9号基準の適用による、IAS第39号に基づく損益を通じて公正価値により測定するものからIFRS第9号基準に基づく償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

振替えられた金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリ	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリ	2022年6月30日 現在の公正価値	当該報告期間中 の公正価値損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	2022年1月1日 から6月30日に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	95,405	-800	0.14%	236

* 金融資産の振替えが行われなければ、当該報告期間中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用開始日に決定された実効金利

振替えられた金融資産

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリ	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリ	2021年12月31日 現在の公正価値	当会計年度中 の公正価値損益	2018年1月1日 現在の決定 実効金利	2021年1月1日 から12月31日に 認識された 利息収入
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	99,253	-1,589	0.14%	422

注記6. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかるインプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。金融資産および金融負債以外に、グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定される資産または負債を有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	194,371	154,221	40,150	-	194,371
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,966	-	30,966	-	30,966
債券	3,113,139	3,022,080	91,059	-	3,113,139
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,360	-	169	31,191	31,360
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	496,028	-	464,172	31,855	496,028
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,956,017	-	1,955,005	1,012	1,956,017
公正価値により測定するものの合計	5,821,880	3,176,302	2,581,521	64,058	5,821,880
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,224,016	-	12,878,118	-	12,878,118
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	12,224,016	-	12,878,118	-	12,878,118
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	8,423,269	8,423,269	-	-	8,423,269
信用機関に対する貸付金	1,765,966	124,664	1,641,302	-	1,765,966
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,576,000	-	16,627,693	-	16,627,693
債券	1,539,892	-	1,539,781	-	1,539,781
その他の資産	984,686	-	984,686	-	984,686
償却原価により測定するものの合計	28,289,813	8,547,933	20,793,462	-	29,341,395
金融資産合計	46,335,709	11,724,234	36,253,101	64,058	48,041,393

金融負債

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	3,690	-	3,690	-	3,690
公法人および公共部門企業に対する債務	1,421,164	-	1,193,686	227,477	1,421,164
発行債券	10,243,560	-	9,052,136	1,191,424	10,243,560
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,431,033	-	692,660	738,373	1,431,033
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,259,616	-	2,256,096	3,519	2,259,616
公正価値により測定するものの合計	15,359,062	-	13,198,269	2,160,793	15,359,062
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	106,605	-	108,671	-	108,671
公法人および公共部門企業に対する債務	1,413,682	-	1,428,059	-	1,428,059
発行債券*	25,661,505	-	25,718,152	51,037	25,769,189
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	27,181,791	-	27,254,881	51,037	27,305,918
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	2,554,650	-	2,554,650	-	2,554,650
発行債券	-	-	-	-	-
引当金およびその他の負債	521,013	-	521,013	-	521,013
償却原価により測定するものの合計	3,075,663	-	3,075,663	-	3,075,663
金融負債合計	45,616,516	-	43,528,813	2,211,831	45,740,643

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。本中間報告書に対する注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2021年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	213,466	172,717	40,748	-	213,466
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	38,941	-	38,941	-	38,941
債券	3,539,074	3,451,809	87,265	-	3,539,074
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	35,204	-	344	34,861	35,204
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	761,023	-	698,194	62,829	761,023
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,238,653	-	1,238,246	407	1,238,653
公正価値により測定するものの合計	5,826,360	3,624,526	2,103,737	98,097	5,826,360
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,968,390	-	13,749,512	-	13,749,512
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	12,968,390	-	13,749,512	-	13,749,512
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	8,399,045	8,399,045	-	-	8,399,045
信用機関に対する貸付金	1,417,310	106,734	1,310,576	-	1,417,310
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,080,299	-	16,483,029	-	16,483,029
債券	1,088,888	-	1,089,253	-	1,089,253
その他の資産	238,930	-	238,930	-	238,930
償却原価により測定するものの項目合計	26,224,472	8,505,779	19,121,788	-	27,627,567
金融資産合計	45,019,222	12,130,305	34,975,037	98,097	47,203,439

金融負債

2021年12月31日 (単位:千ユーロ)	公正価値				合計
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの					
信用機関に対する債務	4,787	-	4,787	-	4,787
公法人および公共部門企業に対する債務	1,548,394	-	1,284,601	263,793	1,548,394
発行債券	10,008,299	-	8,248,729	1,759,569	10,008,299
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約					
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,114,003	-	369,705	744,299	1,114,003
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,110,291	-	1,084,602	25,690	1,110,291
公正価値により測定するものの合計	13,785,774	-	10,992,423	2,793,350	13,785,774
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	55,120	-	55,016	-	55,016
公法人および公共部門企業に対する債務	1,776,291	-	1,795,941	-	1,795,941
発行債券	24,852,845	-	24,873,880	86,040	24,959,920
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	26,684,256	-	26,724,837	86,040	26,810,877
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	2,741,110	-	2,741,110	-	2,741,110
発行債券	466,381	-	466,381	-	466,381
引当金およびその他の負債	337,823	-	337,823	-	337,823
償却原価により測定するものの合計	3,545,314	-	3,545,314	-	3,545,314
金融負債合計	44,015,343	-	41,262,574	2,879,390	44,141,965

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、金利スワップおよび通貨スワップ等、一般的かつ単純な金融商品の公正価値の算定に、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断および見積りをほとんど必要としない、広く認識されている評価モデルを利用している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびその調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（LGD）、デフォルト確率（PD、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（EE）の3つのインプットの結果として算定されている。

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、経営陣（EMT）による年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとしての役割を担い、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期毎の報告から成っている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2022年1月1日から6月30日までの報告期間中、レベル1とレベル2の間において、合計293,418千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2022年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3への 振替え	レベル3 からの 振替え	2022年 6月30日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	34,861	-3,590	-	-80	-	-	31,191
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	62,829	-29,255	871	-2,589	-	-	31,855
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	407	831	110	-	-	-336	1,012
金融資産合計	98,097	-32,014	980	-2,670	-	-	64,058
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	263,793	-36,315	-	-	-	-	227,477
発行債券	1,759,569	-104,308	132,142	-552,124	-	-43,855	1,191,424
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	744,299	146,368	22,816	-170,154	-	-4,956	738,373
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,690	-1,337	352	-133	-	-21,053	3,519
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	86,040	2,013	9,204	-3,066	-	-43,154	51,037
金融負債合計	2,879,390	6,421	164,513	-725,477	-	-113,017	2,211,831
レベル3の金融資産および金融負債合計*	2,977,487	-25,593	165,493	-728,146	-	-113,017	2,275,888

* グループは、これらの損益を「証券取引および外国為替取引純収入」および「ヘッジ会計純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

2021年度中、レベル1とレベル2の間において、合計50,127千ユーロの振替えが行われた。2021年度中、レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

(単位：千ユーロ)

	2021年 1月1日	損益計算書に おける 公正価値の 変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3への 振替え	レベル3 からの 振替え	2021年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	43,735	-4,878	-	-3,997	-	-	34,861
株式および出資持分	27	-	-	-27	-	-	-
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約							
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	79,452	-14,590	604	-2,636	-	-	62,829
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	572	-366	317	-	-	-117	407
金融資産合計	123,787	-19,834	921	-6,660	-	-117	98,097
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	224,413	-8,408	47,787	-	-	-	263,793
発行債券	2,125,714	-144,658	762,861	-975,731	-	-8,617	1,759,569
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約							
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	646,293	136,055	38,581	-76,252	-	-378	744,299
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	24,391	6,797	450	-	-	-5,948	25,690
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	94,048	-1,802	27,162	-	-	-33,368	86,040
金融負債合計	3,114,859	-12,015	876,840	-1,051,984	-	-48,310	2,879,390
レベル3の金融資産および金融負債合計	3,238,646	-31,849	877,761	-1,058,644	-	-48,427	2,977,487

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に代替しうる仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、報告日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替する仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2022年6月30日現在、これらの仮定により、公正価値は68.4百万ユーロ増加または61.9百万ユーロ減少する可能性があった。2021年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は60.3百万ユーロ増加または59.6百万ユーロ減少する可能性があった。

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
貸付金	68	-15	133	-84
デリバティブ契約				
株式連動デリバティブ	28,242	-15,378	18,864	-11,446
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	3,883	-3,632	2,644	-1,537
その他の金利デリバティブ	7,384	-8,205	13,173	-13,344
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務				
株式連動負債	18,387	-24,667	12,350	-18,115
為替連動負債	3,189	-3,255	704	-2,233
その他の負債	7,227	-6,750	12,412	-12,810
合計	68,380	-61,901	60,279	-59,570

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、主に資金調達商品およびそのヘッジ商品において、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を有している。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品から成っている。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、報告日現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

観察不可能なインプットの感応度分析

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	31,191	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	68	-15
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-126,959	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	577 26,318 1,348	337 -14,357 -1,358
為替連動クロスカレンシー金利 デリバティブ	-501,693	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	564 3,319 0	-289 -3,343 0
その他の金利デリバティブ	-80,373	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	-2 7,162 224	-18 -7,963 -224
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	625,839	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	393 16,181 1,813	257 -24,891 -32
為替連動負債	418,064	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	211 2,978 1	-163 -3,091 -1
その他の負債	426,036	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	2 7,169 56	0 -6,694 -56
合計				68,380	-61,901

観察不可能なインプットの感応度分析

2021年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する

貸付金

貸付金

公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
34,861	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	133	-84

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ

-37,319	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	759 17,551 554	653 -11,504 -595
---------	-------	---	----------------------	------------------------

為替連動クロスレネンシー金利
デリバティブ

-647,461	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	498 2,145 1	-353 -1,183 -1
----------	-------	--	-------------------	----------------------

その他の金利デリバティブ

-21,972	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	7 12,870 296	0 -13,048 -296
---------	-------	--	--------------------	----------------------

発行債券ならびに公法人および公
共部門企業に対する債務

株式連動負債

741,554	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	229 11,455 666	-149 -16,829 -1,137
---------	-------	---	----------------------	---------------------------

為替連動負債

785,053	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	17 677 11	-123 -2,099 -11
---------	-------	--	-----------------	-----------------------

その他の負債

582,795	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	1 12,313 98	0 -12,711 -98
---------	-------	--	-------------------	---------------------

合計

60,279

-59,570

初日の損益

(単位：千ユーロ)	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 12月31日
当該報告期間期首現在の期首残高	-236	-29
損益計算書において認識された利益	498	412
損益計算書において認識された損失	-470	-711
新規取引に係る繰延損益	-8	91
当該報告期間末現在の合計	-216	-236

初日の損益の定義および償却方法は、2021年度連結財務書類の注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。

注記7. 現金および現金同等物

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	8,423,267	8,423,267	0
現金および中央銀行における残高	8,423,269	8,423,269	0
信用機関に対する要求払いの貸付金	57,294	57,294	0
現金および現金同等物合計	8,480,563	8,480,563	0

2021年12月31日 (単位：千ユーロ)	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	8,399,043	8,399,043	0
現金および中央銀行における残高	8,399,045	8,399,045	0
信用機関に対する要求払いの貸付金	36,458	36,459	0
現金および現金同等物合計	8,435,503	8,435,504	0

注記8. デリバティブ契約

デリバティブ契約

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	原商品の 名目価値	公正価値	
		正	負
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	34,845,368	1,138,983	-1,510,631
うち、中央清算機関による清算	33,392,600	1,105,299	-1,489,464
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	13,282,780	817,034	-748,985
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	48,128,148	1,956,017	-2,259,616
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約			
金利デリバティブ			
金利スワップ	16,619,219	260,786	-733,939
うち、中央清算機関による清算	9,757,779	177,893	-12,839
金利オプション	40,000	60	-60
通貨デリバティブ			
クロスカレンシー金利スワップ	4,384,286	130,743	-562,606
先物為替予約	3,665,147	104,439	-7,468
エクイティ・デリバティブ	735,329	-	-126,959
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計	25,443,981	496,028	-1,431,033
デリバティブ契約合計	73,572,129	2,452,045	-3,690,649

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る受取利息または支払利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の項目に含まれる。

デリバティブ契約

2021年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約

金利デリバティブ

金利スワップ

32,607,387

756,203

-384,289

うち、中央清算機関による清算

31,014,295

682,416

-308,205

通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

12,616,756

482,450

-726,003

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計

45,224,143

1,238,653

-1,110,291

損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約

金利デリバティブ

金利スワップ

16,475,777

475,940

-357,092

うち、中央清算機関による清算

9,814,584

46,821

-163,327

金利オプション

40,000

101

-101

通貨デリバティブ

クロスカレンシー金利スワップ

4,516,786

133,656

-718,888

先物為替予約

3,354,738

150,723

-

エクイティ・デリバティブ

816,109

604

-37,922

損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約合計

25,203,409

761,023

-1,114,003

デリバティブ契約合計

70,427,552

1,999,676

-2,224,294

注記9. 無形資産および有形資産の変動

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
2022年1月1日現在の取得価格	39,841	299	8,585	9,335	18,219
(+)追加	3,142	-	5	209	214
(-)処分	-	-	-151	-9	-160
2022年6月30日現在の取得価格	42,983	299	8,439	9,535	18,273
2022年1月1日現在の減価償却費累計	27,545	-	5,835	4,893	10,728
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-107	-	-107
(+)当該報告期間の減価償却費	1,404	-	584	899	1,483
(+)減損*	4,662	-	-	-	-
2022年6月30日現在の減価償却費累計	33,612	-	6,311	5,792	12,103
2022年6月30日現在の簿価	9,371	299	2,128	3,743	6,170

* 当該項目は、ITシステムの導入に関連する減損に係る経常外項目により構成されている。

(単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			合計
	合計	その他の 不動産	その他の 有形資産	使用権資産	
2021年1月1日現在の取得価格	31,630	299	8,950	9,152	18,401
(+)追加	8,660	-	3	212	215
(-)処分	-449	-	-367	-29	-396
2021年12月31日現在の取得価格	39,841	299	8,585	9,335	18,219
2021年1月1日現在の減価償却費累計	14,283	-	4,840	3,197	8,037
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-226	-29	-255
(+)当該会計年度の減価償却費	2,780	-	1,221	1,725	2,946
(+)減損	10,482	-	-	-	-
2021年12月31日現在の減価償却費累計	27,545	-	5,835	4,893	10,728
2021年12月31日現在の簿価	12,296	299	2,751	4,442	7,491

注記10. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、2021年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、2021年度連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づき、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*		簿価総額	予想信用損失
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失		
2022年6月30日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	8,423,269	0	-	-	-	-	8,423,269	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,765,966	-100	-	-	-	-	1,765,966	-100
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,133,983	-38	303,011	-1,520	97,511	-268	27,534,504	-1,826
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,233,948	-3	-	-	150	0	1,234,098	-3
償却原価により測定される債券	1,533,536	0	6,356	0	-	-	1,539,892	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	194,371	-41	-	-	-	-	194,371	-41
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	984,686	-52	-	-	-	-	984,686	-52
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	-	-	-	-	-	-	-	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,675,504	-6	-	-	-	-	2,675,504	-6
合計	43,945,263	-241	309,367	-1,520	97,661	-268	44,352,291	-2,029

* グループは、2021年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、2,208千ユーロ(2,345千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、6千ユーロ(7千ユーロ)である。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2021年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および中央銀行における残高	8,399,045	0	-	-	-	-	8,399,045	0
償却原価により測定される信用機関に対する貸付金	1,417,310	-82	-	-	-	-	1,417,310	-82
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,457,506	-23	220,730	-578	127,517	-546	27,805,752	-1,147
償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	1,333,987	-2	-	-	159	-	1,334,146	-2
償却原価により測定される債券	1,079,338	0	9,550	0	-	-	1,088,888	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	213,466	-41	-	-	-	-	213,466	-41
償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保	238,930	-13	-	-	-	-	238,930	-13
その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権	1,752	-	-	-	-	-	1,752	-
クレジット・コミットメント(オフバランスシート)	2,585,201	-4	3,167	0	4,506	0	2,592,873	-4
合計	42,726,533	-166	233,447	-578	132,182	-546	43,092,161	-1,289

下表は、当該報告期間中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-166	-578	-546	-1,289	43,092,161
新たに組成または購入された資産	-109	192	-87	-4	6,267,732
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	50	45	10	105	-5,006,762
ステージ1への振替え	0	88	-	88	88
ステージ2への振替え	0	-230	0	-230	-230
ステージ3への振替え	0	0	0	0	0
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-842	356	-486	-486
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	-16	-196	-1	-214	-213
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年6月30日現在の合計	-241	-1,520	-268	-2,029	44,352,291

* モデルの変更を表す。

** モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

2022年度上半期において、グループは、予想信用損失の計算におけるマクロ・シナリオおよびデフォルト時損失率のパラメータを変更し、これにより予想信用損失は214千ユーロ増加した。予想信用損失モデルに変更はなかった。

グループは、916千ユーロの追加的な裁量的引当金(マネジメント・オーバーレイ)を計上したが、そのうち、486千ユーロが、2022年度下半期に実施予定の予想信用損失モデルの変更を考慮して、2022年度上半期中に認識された追加的引当金であった。2022年度下半期において、グループは、モーゲージ・ローンのデフォルト時損失率(LGD)の計算および全期間の予想信用損失の計算をさらに進展させる予定である。かかる変更は予想信用損失の金額に影響を与えると予想されるため、グループの経営陣は、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。かかる追加的な引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

追加的な引当金の必要性の評価は、グループの経営陣が、モデルの変更により、予想信用損失が、12ヶ月間の予想信用損失に代わり契約の全期間にわたり計算される場合、予想信用損失の計算において一部のエクスポージャーがステージ2に振替えられる可能性があり、また一定の場合にはデフォルト時損失率が増加する可能性もあると推測しているという事実に基づいている。さらに、モデルの変更は、ステージ3の予想信用損失の金額に影響を与えると予想される。追加的な引当金の対象となる契約に関する詳細情報は、モデル変更の進展に伴い入手可能となる見込みであり、これにより、予想信用損失の変動を個別の契約に配分し、通常予想信用損失の計算手続に基づき決定することができる見込みである。

グループの信用リスク合計は低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も低い水準にとどまっている。当該上半期中、グループの顧客の状況は引き続きかなり安定しており、市況の変化やロシアのウクライナ侵攻によるグループの顧客への重大な影響は見受けられなかった。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体であるか、地方自治体の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、2021年度連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2022年6月30日現在、グループは、顧客の支払不能に起因して、合計12百万ユーロ（19百万ユーロ）の公共部門に対する保証債権を有している。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、その平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	
(単位：千ユーロ)					簿価総額
2021年1月1日現在の期首残高	-126	-835	-224	-1,184	39,717,750
新たに組成または購入された資産	-41	56	-13	3	9,637,333
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	101	55	203	-6,262,613
ステージ1への振替え	0	18	-	18	18
ステージ2への振替え	0	-203	60	-143	-143
ステージ3への振替え	-	1	-1	1	1
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	340	-430	-90	-90
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-46	-56	6	-96	-94
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2021年12月31日現在の合計	-166	-578	-546	-1,289	43,092,161

2021年度中、グループは予想信用損失の計算におけるマクロ・シナリオおよびデフォルト時損失率のパラメータを変更し、これにより予想信用損失は96千ユーロ増加した。予想信用損失モデルに変更はなかった。また、グループは、2022年度中の予想信用損失モデルの変更を考慮して、430千ユーロの追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）を計上した。かかる追加的な引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目において認識された。追加的な引当金は、各契約レベルには配分されていない。

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。グループは、予想信用損失の計算において、ロシアによるウクライナ侵攻および変化した市況を考慮して、フィンランドのシナリオを更新した。これらのマクロ経済予測は3年を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は以下の表のとおりである。

シナリオ

	2022年6月30日			2021年12月31日		
	2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
悪化	40%	40%	40%	40%	40%	40%
基本	50%	50%	50%	50%	50%	40%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	20%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2022年6月30日			2021年12月31日		
		2022年	2023年	2024年	2022年	2023年	2024年
フィンランド国債10年物利回り (%)	悪化	2.65	2.35	2.15	1.2	0.5	0.25
	基本	1.6	1.7	1.75	0.25	0.6	0.75
	楽観的	1.5	1.65	1.75	0.75	1.1	1.15
住宅不動産 (売却価格の前年度比の変動) (%)	悪化	-5.0	-10.0	1.5	-8.0	-7.0	-2.0
	基本	1.0	1.5	1.5	-2.0	-3.0	-1.4
	楽観的	3.5	3.0	2.5	3.5	3.0	1.5
失業率 (%)	悪化	8.5	9.5	9.0	8.7	9.2	8.5
	基本	7.0	6.8	6.6	6.9	6.5	6.3
	楽観的	6.3	6.0	5.8	6.5	6.0	5.8

ロシアによるウクライナ侵攻は、フィンランド経済の展望を根本的に変えた。消費者心理が悪化しただけでなく、企業の業績予測もわずかに下方修正された。しかしながら、厳しい見通しにもかかわらず、フィンランド経済の将来的な見通しは、新型コロナウイルス感染症の発生時よりは良好な状況にある。新型コロナウイルス感染症対策の制限措置が解除された後、サービス部門は活性化しており、多くの産業が依然として高い受注件数を有している。フィンランド経済は比較的好調だが、ウクライナ戦争、インフレ率の上昇および急速な金融引締め策により、成長見通しの悪化は避けられないであろう。グループは、2022年には1.0%、2023年にはわずか0.5%のみ、生産が増加すると予測している。2024年以降、経済は徐々に長期的な成長軌道に戻り、年間成長率は約1.5%になると予想される。

失業率のわずかな低下は、予測期間にわたって続くと予想される。短期的には、エネルギー価格および消費者物価の上昇が、引き続きインフレ圧力の一因となるであろう。基本シナリオでは、フィンランドの消費者物価は2022年に5.0%上昇する。消費者物価指数の年間上昇率は、2023年には2.1%に低下し、2024年から2025年には2%未満で安定化すると予想される。将来のインフレ予測を安定推移させるため、欧州中央銀行（ECB）は、2022年下半年に、比較的急速に金利を引き上げる見込みである。2023年以降は、コスト圧力が徐々に弱まるため、金融引締めのペースは低下する。国内レベルでは、金利の上昇が家計の住宅購買欲を低下させている。住宅価格の上昇は2022年には1.0%に低下する。残りの予測期間においては、住宅価格の年間上昇率は1.5%に達すると予想される。

基本シナリオに対し、グループの上振れ（楽観的）シナリオは、ウクライナ戦争の経済的影響の深刻度を低めに考慮しており、また、インフレ圧力が幾分早く緩和すると考慮している。その結果、フィンランドの国内総生産は、その後の2年間に増加率が拡大する（2022年および2023年ともに2.0%）と予想される。上振れシナリオでは、失業率は既に2022年にパンデミック前の水準の6.7%未満に低下している。消費者物価のインフレ率は2022年には4.5%に加速するが、来年には2.0%に沈静化する。金利の上昇にもかかわらず、2022年から2023年にかけて、比較的安定した住宅需要により、住宅価格のインフレ率は3.0%から3.5%の範囲にとどまる。その後、消費者物価および住宅価格は、2024年から2025年において約2.0%から2.5%のペースで上昇する。インフレ率の低下がより早期に始まっているため、楽観的シナリオにおける金融引締めは基本シナリオほど前倒しで行われない。その結果、市場金利の上昇も緩やかになる。

グループの下振れ（悪化）シナリオは、ウクライナ戦争がインフレの長期化および実体経済の収縮につながるとい、深刻なスタグフレーション状態の結果を表している。景気後退は2023年も継続する。失業率は、基本シナリオに比べさらに上昇し、より長い期間高い状態が続く。エネルギー価格および食料価格の上昇は賃金のインフレ・スパイラルを引き起こし、欧州中央銀行にとり、将来のインフレ予測の制御がより困難になる。欧州中央銀行は、基本シナリオの場合よりはるかに早い金利の引き上げを余儀なくされ、国内総生産の縮小が深刻化する。消費者物価指数の上昇率は、引き続き2023年まで、欧州中央銀行の目標を大きく上回る。住宅市場における需要の低迷は、住宅価格の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。

下表は、2024年(2023年)末まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の予想信用損失の感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	1,113	2,000	859	1,150
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	0.91%	2.15%	0.86%	1.15%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2022年6月30日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	12,062	12,062	-169	11,893
返済の見込みがないもの	-	75,040	75,040	-3	75,038
支払猶予債権	47,664	10,826	58,491	-136	58,355
合計	47,664	97,929	145,593	-307	145,286

不良債権および支払猶予債権

2021年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	16,813	16,813	-82	16,731
返済の見込みがないもの	-	85,559	85,559	-8	85,551
支払猶予債権	61,862	25,849	87,711	-238	87,473
合計	61,862	128,221	190,083	-328	189,755

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借り手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借り手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、グループは、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。2021年度および2022年度上半期中、わずか数件のみの個別の返済猶予が延長された。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越された。グループのリース関連顧客に対して、リースに係る緩和は供与されなかった。

実現信用損失

当該報告期間中または比較期間中のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記11. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
信用機関に対する相対ローン	110,295		59,906	
TLTRO*	2,000,000		2,000,000	
デリバティブに係る受取担保	554,650		741,110	
合計	2,664,945		2,801,016	

* 2020年9月に、公社は、貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション第3シリーズ（いわゆるTLTROオペレーション）（第5回）の利用により12.5億ユーロを調達した。2021年6月には、公社はTLTRO オペレーション（第8回）の利用により750百万ユーロを調達した。TLTRO オペレーションの条件に基づき、参照期間（2020年3月1日から2021年3月31日）中、適格ローンの純貸出額がプラスの場合、2020年6月24日から2021年6月23日の間のTLTRO 債務の金利は、預金ファリシティ平均借入金利を0.5%下回る。かかる金利は、-1%のオール・イン・レートに等しいこととなる。2020年12月10日に、欧州中央銀行は条件の更新を発表し、2020年10月1日から2021年12月31日までの参照期間において、純貸出額の条件が充足された場合には、低金利期間は2021年6月24日から2022年6月23日まで延長されることとなった。

2022年6月23日までの金利は、2021年12月31日に終了した検討期間の純貸出額に基づいて決定された。グループは、当該期間について、より低い金利が適用される純貸出額の基準を満たしていたため、-1%の金利で利息を認識している。最終的な金利は、TLTRO 債務の満期時に決定される。

上記のTLTRO 債務の金利はグループにとり有利であるが、グループがIAS第20号に基づき政府の保証を受ける範囲においては、グループの他の調達資金の価格と異なるものと査定される。したがって、グループは、TLTRO 債務をすべてIFRS第9号に基づく金融負債として処理する。

注記12. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2022年6月30日		2021年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	32,369,425	35,091,362	31,508,271	32,041,076
その他*	3,535,640	3,665,147	3,819,254	3,820,738
合計	35,905,065	38,756,509	35,327,525	35,861,814

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

当該報告期間におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2022年1月25日	2032年2月25日	0.25%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2022年5月17日	2029年5月17日	1.5%	500,000	ユーロ

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により表示されている。目論見書は公社のウェブサイト
 (www.munifin.fi/investor-relations) にて英語で閲覧可能である。

注記13. 引当金およびその他の負債

(単位：千ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
引当金		
事業再建引当金	-	-
その他の引当金	5,546	446
その他の負債		
リース負債	3,824	4,528
中央清算機関からの受取現金担保	517,189	333,295
その他	12,430	11,062
合計	538,989	349,331

「その他の引当金」の項目は、グループが仮命令を請求し、最高行政裁判所の最終判決を待っている税務上の解釈の問題およびグループが保守的な見積りに基づき引当金を認識している中止されたITプロジェクトに関連するものである。

(単位：千ユーロ)	事業再建引当金		その他の引当金	
	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 12月31日	2022年1月1日 - 6月30日	2021年1月1日 - 12月31日
当該報告期間期首現在の簿価	-	562	446	-
引当金の増加	-	-	5,100	446
使用済みの引当金	-	-562	-	-
当該報告期間期末現在の簿価	-	-	5,546	446

2021年会計年度において、2020年会計年度のグループの事業の組織再編に関連する事業再建引当金はすべて使用された。

注記14. 資本性金融商品

2022年6月30日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1資本性金融商品	ユーロ	-	-	-	-
合計		-	-		

2021年12月31日 (単位:千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
AT1資本性金融商品	ユーロ	350,000	347,454	固定	2022年4月1日
合計		350,000	347,454		

公社は、2015年10月1日に当初発行された350百万ユーロの、条件が再設定されうる永久固定利付その他Tier1証券を償還した。当該償還日は2022年4月1日であり、当該証券の条件に基づく最初の返済日である。当該証券は、額面総額の100%に相当する金額に、償還日までの未払い経過利息を付して償還された。

当該金融商品の条件:

親会社により発行された資本性金融商品は、自己資本規制 (EU 575/2013) において規定される、いわゆるAT1キャピタル・ローンの諸要件を満たすために設定された特別条件が付された、その他Tier1資本に含まれる無担保のディベンチャー・ローンである。当該ローンには満期日がない。当該ローンの利息は、自己資本規制に定められた条件に従い分配可能資金からのみ支払うことができ、公社が利払い日において利息の支払いを行うか否かを決定する。利払いの解除は確定的であり、支払われなかった利息は当該ローンの元本には組入れられない。当該ローンの元本は、公社の普通株式等Tier1 (CET1) 資本のリスク加重資産に対する割合が5.125%を下回った場合、減額される。公社は、公社の財務状況の改善に基づき自己資本規制により許容される場合、かかる減額されたローンの元本の一部または全部の回復を決定することができる。公社は、2022年4月1日またはその後毎年の利払い日に、規制当局による買入消却に係る事前承認が得られた場合に限り、当該ローンを返済する権利を有する(ただし義務ではない。)。規制当局は、法律または規制慣行の変更により、公社が利息の全部を損金算入する権利を失うか、または公社がローンの条件に記載される追加額の支払いを行わなければならない等の特定の理由により、当該ローンの返済を承認することもできる。当局はまた、当該ローンの公式な分類変更により、当該ローンが公社の自己資本から除外される可能性が高いか、または当該ローンがより低順位の資本に振替えられる場合に、当該ローンの返済を許可することができる。当該ローンの元本および利息の支払いならびにその他の返済は、公社の清算または倒産に際し、その他すべての高順位の債務に劣後する。AT1キャピタル・ローンは、連結財務書類の資本において認識されている。親会社の財務書類においては、AT1キャピタル・ローンは貸借対照表の「劣後債務」の項目において認識されている。

注記15. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位:千ユーロ)	2022年	2021年
	6月30日	12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,641,302	1,310,576
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金**	35,082	35,984
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金**	4,402,226	4,716,147
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	11,315,043	11,474,101
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	984,686	238,930
合計	18,378,339	17,775,738

* グループは、デリバティブ契約のCSA契約 (ISDA/クレジット・サポート・アネックス) に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し十分な金額の担保差入を行っている。

** 公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な金額の担保差入が行われている。

*** グループは、地方政府保証機構に対し、表中に示されているとおり十分な金額の貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、報告日現在の簿価により表示されている。

注記16. 偶発資産および偶発債務

2022年6月30日現在、グループは偶発資産および偶発債務のいずれも有していない。以前は、親会社が発行したAT1資本性金融商品に係る経過利息は、報告日現在において偶発債務であった。当該偶発債務は、親会社が利払いを決定した場合に、資本控除として実現された。AT1資本性金融商品は2022年4月1日に償還された。2021年12月31日現在、公社は9,459千ユーロの偶発債務を有していた。

注記17. オフバランスシート・コミットメント

(単位:千ユーロ)	2022年6月30日	2021年12月31日
クレジット・コミットメント	2,675,510	2,592,877
合計	2,675,510	2,592,877

注記18. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- * 会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える会社の株主。
- * 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびに、これらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- * 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。
- * 会社の利害関係人には、会社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人に対して、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料および公社がインスピラより購入するアドバイザー・サービスから構成される。

2021年12月31日以降、利害関係人取引に重大な変更はなかった。

注記19. 後発事象

会社の取締役会は、当該報告期間末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

第3 【外国為替相場の推移】

(1) 【当該半期中における月別為替相場の推移】

米ドル貨、豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・レアル貨およびトルコ・リラ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【最近日の為替相場】

同上

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券（ピジョン）	2019年10月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年2月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年2月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年3月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券（NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信）	2021年4月	700,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	520,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	987,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式: シャープ株式会社 普通 株式	2021年7月	802,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2021年7月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建 債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動 型上場投信)	2021年9月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ソフトバンクグループ)	2021年10月	1,050,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (昭和電工)	2021年10月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイ ン条項付) 対象株式: 本田技研工業株式会社 普通株式	2021年10月	2,002,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月26日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年10月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年11月2日満期 複数株式参照型 早期償還条項付 他社株式株価連動 デジタルクーポン円建債券 (昭和電工株式会社・富士電機株式会社)	2021年11月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月6日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転換条項付 デジタルクーポン円建債券 (NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年12月22日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノックイン条項付) 対象株式: コニカミノルタ株式会社 普通株式	2021年12月	476,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (アイシン)	2022年1月	522,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (住友化学)	2022年1月	510,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (太陽誘電)	2022年1月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SUMCO)	2022年1月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (Zホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (日本製鉄)	2022年3月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (SCREENホールディングス)	2022年4月	1,020,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (T & Dホールディングス)	2022年4月	380,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(株式会社リクルートホールディングス普通株式)	2022年4月	300,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式: 信越化学工業株式会社 普通株式	2022年4月	645,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・ノックイ ン条項付) 対象株式: 株式会社デンソー 普通株式	2022年4月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジタル型・ノックイン条項付) 対象株式: 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 普通株式	2022年4月	426,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (ルネサスエレクトロニクス)	2022年7月	580,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(デンソー)	2022年7月	1,500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(いすゞ自動車)	2022年7月	500,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(日本精工)	2022年7月	487,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月26日満期 ノックイン条項 他社株転換条項および早期償還条項付 円建 債券(新光電気工業株式会社普通株式)	2022年7月	400,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・デジタル 型・ノックイン条項付) 対象株式:株式会社デンソー 普通株式	2022年7月	522,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券(期限前償還条項付・ノックイ ン条項付) 対象株式:第一生命ホールディングス株式会社 普通株式	2022年7月	838,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門一丁目13番9号
ピジョン株式会社	東京都中央区日本橋久松町4番4号
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
株式会社アドバンテスト	東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
シャープ株式会社	大阪府堺市堺区匠町1番地
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
ソフトバンクグループ株式会社	東京都港区海岸一丁目7番1号
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号
株式会社アイシン	愛知県刈谷市朝日町2丁目1番地
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
株式会社SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2番1号
Zホールディングス株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号
株式会社T&Dホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
ルネサスエレクトロニクス株式会社	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号
日本精工株式会社	東京都品川区大崎一丁目6番3号
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2022年9月28日午後5時現在において、所管の財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 日経平均レバレッジ・インデックス連動型上場投信）

イ．有価証券報告書及び その添付書類	(第10期)(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日) 2022年8月17日関東財務局長に提出
ロ．四半期報告書又は半期報告書	該当なし。
ハ．臨時報告書	該当なし。
ニ．訂正報告書	該当なし。

昭和電工株式会社

イ．有価証券報告書及び その添付書類	(第113期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) 2022年3月30日関東財務局長に提出
ロ．四半期報告書又は半期報告書	(第114期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
ハ．臨時報告書	上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月4日に、それぞれ関東財務局長に提出
ニ．訂正報告書	該当なし。

ピジョン株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第65期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月31日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第66期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月31日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年4月1日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年5月17日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年6月28日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社SCREENホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第81期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第82期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2022年6月27日提出)の訂正報告書を2022年7月4日に関東財務局長に提出

本田技研工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第98期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第99期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第118期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第119期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社アドバンテスト

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第80期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第81期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2022年7月7日に関東財務局長に提出

住友化学株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第141期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第142期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月2日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月1日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

シャープ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第128期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第129期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月14日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社サイバーエージェント

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第24期)(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
2021年12月10日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第25期第3四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年7月28日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2021年12月14日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本製鉄株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第97期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第98期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

ソフトバンクグループ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第42期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月24日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第43期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月29日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月15日に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年9月15日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2022年7月29日提出)の訂正報告書を2022年8月29日に関東財務局長に提出

富士電機株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第146期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第147期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月6日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社アイシン

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第99期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第100期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第81期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第82期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月4日に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社SUMCO

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第23期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第24期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年3月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

Zホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第27期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月16日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第28期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月24日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月27日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年8月3日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の 臨時報告書(2022年8月3日提出)の訂正報告書を2022年8月19日に関東財務局長に提出

株式会社T & Dホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第18期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月16日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第19期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月10日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社リクルートホールディングス

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第62期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月22日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第63期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月8日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月19日に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の の臨時報告書(2022年7月8日提出)の訂正報告書を2022年7月25日に関東財務局長に提出

信越化学工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第145期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第146期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月9日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書を2022年7月7日に関東財務局長に提出

株式会社デンソー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第99期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第100期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月30日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第17期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第18期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月12日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

ルネサスエレクトロニクス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第20期)(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
2022年3月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第21期第2四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年4月7日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年4月14日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年5月17日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年7月15日に提出
- 金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月10日に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

いすゞ自動車株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年7月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月26日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

日本精工株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第161期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第162期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月5日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月30日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

新光電気工業株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第87期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月29日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第88期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月29日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

第一生命ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第120期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
2022年6月21日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第121期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
2022年8月10日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2022年6月22日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を2022年8月12日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年2月	2,428,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動円建債券	2021年4月	3,590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年4月	295,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年4月	1,235,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2021年6月	528,000,000円 (1) (未償還額： 526,000,000円)	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月14日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2021年11月	717,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2021年11月	3,835,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2021年11月	1,498,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2022年1月	620,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2022年3月	585,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2022年4月	519,000,000円 (1) (未償還額: 419,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2022年4月	733,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2022年6月	1,870,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2022年6月	1,046,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建債券	2022年7月	504,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還条項付 日経平均株価連動デ ジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日 経平均株価連動型)	2022年7月	1,316,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月26日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付債券(ノックイン型 期 限前償還条項付)	2022年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・ S&P500)連動 円建債券	2022年7月	1,571,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・ク ーポン債券(満期償還額225連動型)	2022年9月	912,000,000円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) S&P500

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、S&P500の変動によって差異が生じることがある。従って、S&P500の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) S&P500連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クー ポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定 クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固定クー ポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年4月	517,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年6月	550,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・ クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2022年6月	1,380,000,000円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 デジタルクーポン 円建債券	2022年7月	504,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建債券	2022年7月	667,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月26日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2022年7月	500,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月29日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 2指数(日経平均株価・S&P500)連動 円建債券	2022年7月	1,571,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年9月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額S&P500連動型)	2022年9月	1,517,000,000円	該当なし

(C) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年4月	233,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタル クーポン 円建債券	2022年7月	220,000,000円	該当なし

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	22,939.18	24,270.62	24,066.12	27,568.15	30,670.10	
	最低	18,335.63	19,155.74	19,561.96	16,552.83	27,013.25	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	29,332.16	27,696.08	28,252.42	27,787.98	27,369.43	28,246.53
	最低	26,170.30	25,970.82	24,717.53	26,334.98	25,748.72	25,771.22

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(2) S&P500

S&P500過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	2,690.16	2,930.75	3,240.02	3,756.07	4,793.06	
	最低	2,257.83	2,351.10	2,447.89	2,237.40	3,700.65	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	4,796.56	4,589.38	4,631.60	4,582.64	4,300.17	4,176.82
	最低	4,326.51	4,225.50	4,170.70	4,131.93	3,900.79	3,666.77

出典：ブルームバーグ・エル・ピー

(3) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・ 最低値	年度	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	
	最高	3,697.40	3,672.29	3,782.27	3,865.18	4,401.49	
	最低	3,230.68	2,937.36	2,954.66	2,385.82	3,481.44	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低値	月別	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月	2022年5月	2022年6月
	最高	4,392.15	4,224.45	4,002.18	3,951.12	3,841.62	3,838.42
	最低	4,054.36	3,829.29	3,505.29	3,721.36	3,526.86	3,427.91

出典：ブルームバーグ・エル・ピー